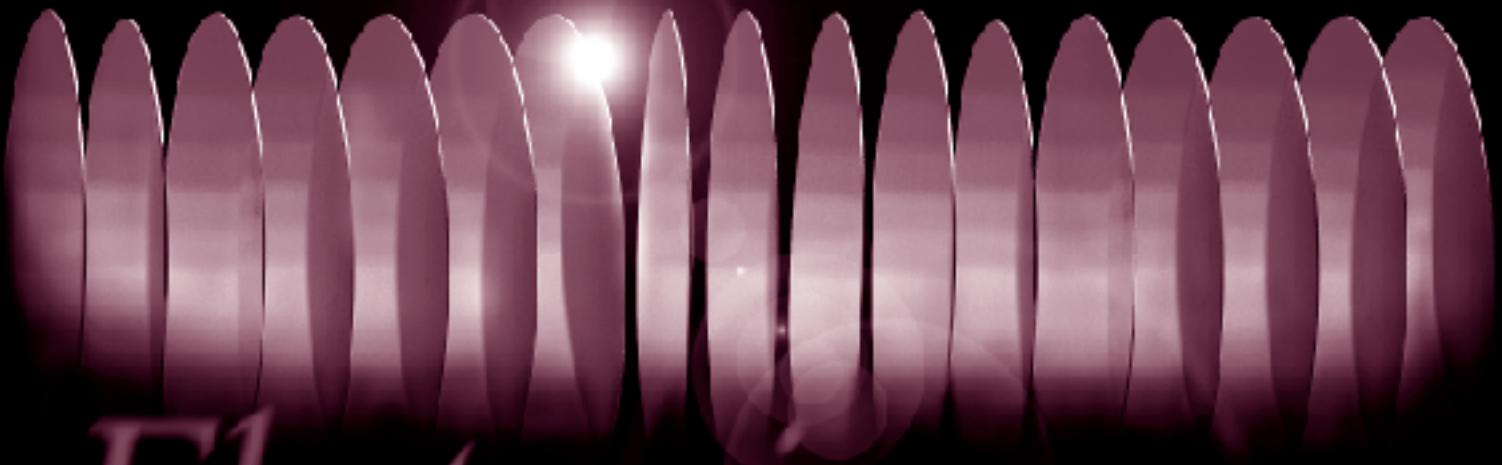


SCREEN

アニュアルレポート 2001

2001年3月期

日本語訳版



Electronics
Digital Imaging
LCD

大日本スクリーングループは、長年にわたって培ってきた画像処理技術(画像認識、画像処理、転写、露光など)をコア技術として、その活動領域を広げてきました。そして現在展開している事業領域は大きく3つあります。

IT社会の根幹を築く半導体、液晶ディスプレイ、プリント配線板の各製造装置事業。

CRTモニターの高品質画像を支えるブラウン管用マスク事業。

そして製版機器を扱う分野に加え、高速通信ネットワークやデジタル印刷機など、印刷産業のIT化を支援する事業分野へ拡大を図るメディアテクノロジー事業。

これらのいずれの事業も、コミュニケーションをさらに豊かにする役割を担い、情報化社会に貢献しています。

主要製品一覧

電子工業用機器部門：

半導体ウエハプロセス用処理装置
(洗浄、フォトレジストコーティング、
現像、エッチング、熱処理、剥離、ウエハ
表面検査・測定)
液晶パターン形成プロセス用処理装置
(洗浄、フォトレジストコーティング、
露光、現像、エッチング、剥離)
プリント配線板製造装置
(CAMシステム、描画、露光、
パターン測定、パターン検査)
シャドウマスク
アバチャージリル

画像情報処理機器部門：

プリプレスシステム
(ページ編集、修正、出力演算)
スキャナー
フィルムレコーダー
プレートレコーダー
オンデマンド印刷機
デジタル印刷機
グラフィア彫刻機
文字フォント
DTP用コンピュータ機器
フィルム・刷版処理装置
殖版機
ネットワークサービス

目次

財務ハイライト	1	連結損益計算書	26
株主の皆さまへ	2	連結株主持分計算書	27
特集：本部長インタビュー	8	連結キャッシュ・フロー計算書	28
液晶ディスプレイ製造装置	8	連結財務諸表に対する注記	29
半導体製造装置	11	会計監査人の報告	40
財務概況	14	非連結財務諸表6年間サマリー	41
連結財務諸表11年間サマリー	14	連結対象会社	42
セグメント情報	16	取締役および監査役	43
財務報告	18	株主情報	43
連結貸借対照表	24		

将来見通しに関する注意事項

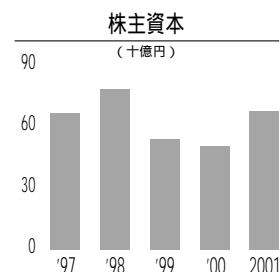
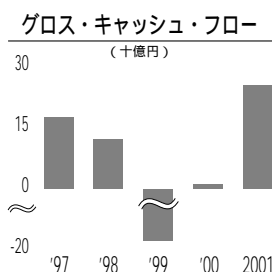
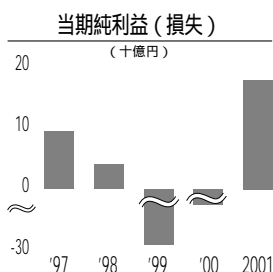
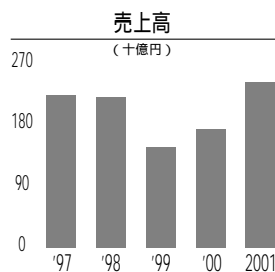
本誌に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報から大日本スクリーンの経営者が判断した仮定や確信に基づく見通しです。したがって、実際の業績は、社会情勢、経済情勢等により大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

財務ハイライト

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル	伸率
	2001	2000	1999	1998	1997	2001	2001/2000
売上高	¥242,726	¥174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908	\$1,957,468	38.8%
営業利益(損失)	23,903	(4,628)	(18,252)	11,022	22,301	192,766	—
当期純利益(損失)	17,806	(7,029)	(26,084)	4,002	9,323	143,597	—
設備投資額	6,256	4,172	9,737	18,516	12,466	50,452	50.0
研究開発費	9,960	9,051	11,978	15,253	12,451	80,323	10.0
グロス・キャッシュ・フロー	25,340	1,217	(16,708)	12,187	17,470	204,355	1,982.2
総資産	301,784	256,596	240,618	275,192	284,872	2,433,742	17.6
株主資本	69,099	50,630	54,296	78,480	66,913	557,250	36.5
単位：円							
普通株式1株当たり						単位：米ドル	伸率
当期純利益(損失)	¥ 97.20	¥ (40.00)	¥(149.89)	¥ 23.39	¥ 56.76	\$ 0.78	—%
配当金	5.00	—	—	7.00	7.00	0.04	—
株主資本	369.54	286.51	312.02	450.99	405.78	2.98	29.0
単位：%							
株主資本比率	22.9%	19.7%	22.6%	28.5%	23.5%		3.2ポイント
株主資本利益率	29.7	-13.4	-39.3	5.5	14.9		43.1
総資本利益率	6.4	-2.8	-10.1	1.4	3.4		9.2

- 注) 1. 米ドル表記は、便宜上、2001年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=124円で換算したものです。
 2. 各会計年度は、営業期間の終了した年を表記しております。したがって、2001年3月31日に終了した会計年度は2001年3月期と表記しております。
 3. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。また、普通株式1株当たり株主資本は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。
 4. 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。



大日本スクリーンの1990年代を振り返って

「技術変革へのスピーディーな対応」。21世紀を迎えてこの10年を振り返るとき、大日本スクリーンはこの言葉の重要性をあらためて認識いたします。なぜならば、この10年間の大日本スクリーンの業績において「技術変革へのスピーディーな対応」をいかに実行できたかが重要な意味を持っているからです。

現代社会で重要な役割を果たしているエレクトロニクス分野において、半導体デバイスや液晶ディスプレイの製造工程での洗浄やエッチング、レジストコーティングといったキーテクノロジーは予想を上回るスピードとスケールで進歩しました。大日本スクリーンはそうした技術変革の流れを的確にとらえ、積極的な研究開発投資を行ってまいりました。現在では、半導体製造装置の300ミリウエハ対応装置や液晶ディスプレイ製造装置の第4世代(680×880ミリから800×950ミリ)の大型ガラス基板対応装置など世界をリードする製品を開発し、市場でも高く評価されています。その結果、エレクトロニクス分野に特徴的なビジネスサイクルの影響を受けながらも、いまでは半導体製造装置と液晶ディスプレイ製造装置は大日本スクリーン全体の売上と利益を牽引しています。

一方、創業以来大日本スクリーンの発展を支えてきた画像情報処理機器事業の分野においても、デジタル化という技術革新が急速に進展しました。DTP(Desktop Publishing)に代表される印刷物作成作業のデジタル化は、工程の合理化・短縮化をもたらし、必要とされる機器が減少するとともに、機器のダウンサイジング化や価格下落が進み、当事業が対象としていた市場は規模、構造ともに急速に変革を遂げました。さらに、インターネットの急速な普及が情報発信の形態をますます多様化させ、従来の印刷業界のビジネスにも影響を与えました。大日本スクリーンも、このような業界の変革に即した新技術、新製品の開発を行い、CTP(Computer To Plate)関連製品など、製版機器では市場ポテンシャルの維持拡大を図ると同時に、デジタル化への対応を進めましたが、デジタル印刷機などは市場が変革の過渡期にもあって十分にビジネスチャンスに結び付けるまでには至らず、また、総じて市況の回復の遅れなどの影響を受け、損益面で厳しい状況が続いております。

1990年代当初、技術の進歩がこれほどまでにドラスチックな変革をもたらすとは予測し難いものがありました。しかし、問題はこうした技術変革に対するスピーディーな対

応であり、それがビジネスの勝敗を決していると言っても過言ではありません。その意味で、大日本スクリーンにとって1990年代は得るべき教訓が多い10年であり、それ以上に重要なことは、その教訓をこれからの10年にいかに生かしていくかということです。そのために、後述するように、今後、大日本スクリーンは固有技術をフルに活用しながら外部リソースとの技術融合も視野に入れて開発志向をより強めてまいります。それによって、今後一層ドラスチックになる技術変革をさらなる成長への大きなチャンスにしたいと考えております。

2001年3月期のレビュー

昨年のアニュアルレポートで、可能性に満ちた未来を開くための足掛かりはつかめたと述べました。それを証明するように、2001年3月期は売上高、利益とも当社過去最高の業績となり、売上高は前期比38.8%増の2,427億円、営業利益は前期46億円の赤字から239億円の黒字へ、当期純利益も前期の70億円の赤字から178億円の大幅な黒字となりました。その中でも、電子工業用機器部門は、半導体・液晶製造装置が回復基調にあった2000年3月期を大きく上回る成果を挙げました。その一方で、画像情報処理機器部門は2000年3月期を下回る結果となりました。

大きな成果を挙げた電子工業用機器部門

2001年3月期の電子工業用機器部門の売上高は前期比55.8%増の1,899億円、営業利益は266億円となりました。

世界的なIT(情報技術)関連投資の高まりを受けて半導体メーカーや液晶ディスプレイメーカーが積極的な設備投資を行ったため、これらの製造装置の市場はかつてないほどの活況を呈しました。

半導体製造装置では、洗浄装置やコーター/デベロッパなど、主要製品が大きく売上を伸ばしました。特に洗浄装置では、マルチバス式洗浄装置やワンバス式洗浄装置とともに国内外の半導体メーカーの工場に多く導入していただきました。中でも前期から出荷を開始した300ミリウエハ対応の洗浄装置「FC-3000」が高く評価され、300ミリウエハ対応のバッチ式洗浄装置では他社を大きくリードしているものと自負しており

ます。液晶ディスプレイ製造装置では、液晶ディスプレイの大型化が進展する中で、他社に先駆けて第4世代の大型ガラス基板サイズに対応した「750シリーズ」を中心に売上を伸ばしました。この「750シリーズ」は、洗浄、感光液塗布、現像、エッチング、剥離のプロセスの装置をトータルで提供し、韓国、台湾、日本国内の主要液晶メーカーにご採用いただいています。同シリーズは、特にコーター/デベロッパにおける当社のシェアを伸ばすことに大きく貢献しました。一方、プリント配線板製造装置は、主力の外観検査装置が、メインの国内市場で競争が激化したこともあり、売上は微増にとどまりました。

2002年3月期につきましては、半導体、液晶とも市場環境はダウンサイクルの状況にあると業界では予測されていますが、品質の向上ならびにさらなるコスト削減努力などによって収益の確保を最大の目標に事業を展開してまいります。

ダウンサイクルの中にあっても、半導体メーカーの多くは300ミリウエハ対応装置に対する設備計画に大きな変更はなく、当社も「FC-3000」を中心に300ミリ装置の売上増大に大きな期待を寄せております。また、2001年3月からは300ミリウエハ対応装置の増産に備えた新工場「Fab.FC-1(ファブエフシーワン)」が稼働しており、生産体制も着実に強化してきております。

また、液晶ディスプレイ製造装置では、お客さまからの評価の高い「750シリーズ」の拡販に努めるとともに、さらに次世代のガラス基板サイズに対応した製造装置の商品化に取り組んでまいります。

なお、液晶ディスプレイ製造装置と半導体製造装置の今後の市場環境の予測と展望につきましては、本アニュアルレポート8～13ページに掲載しております常務執行役員の津田雅也と大神信敏のインタビューをご覧ください。両名はそれぞれ電子機器事業本部と半導体機器事業本部の本部長を務めております。

生産効率向上をめざし、ブラウン管用マスク事業を子会社に統合

ブラウン管用マスク事業につきまして、2001年4月1日付けで当事業を子会社である「株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス(DSTM)」に統合いたしました。

ブラウン管用マスク事業は、ここ数年におけるマスクの市場価格の大幅な下落によっ

て、収益性が急激に悪化してきました。特に、コンピューター用モニターは急速に普及してきた液晶ディスプレイと競合し、価格下落が激しくなっております。そうした中、当社は当事業に携わる人員の他部門へのシフトや原材料費の削減などに努めてまいりました。しかし、市場価格に見合うコスト体制を構築するためにはより一層の事業構造改革を行う必要があると判断し、当事業をDSTMに統合することとしました。

これまでブラウン管用マスクは大日本スクリーン製造(株)とDSTMで分散して生産していましたが、生産効率の良いDSTMの高岡工場をメインの生産拠点にすることにより、事業効率の向上を図り、生産コストの低減を図ってまいります。また、当事業にかかわる従業員数につきましては、他部門へのさらなるシフトと共に希望退職も募集した結果、減少しております。

今回のブラウン管用マスク事業の再編に伴い、2001年3月期には約22億円の事業再編損を計上いたしましたが、生産効率の向上、固定費の削減はもとより、大型化、フラット化、微細化などの付加価値の高い製品の拡販に努め、デジタルテレビ時代に向けた商品開発力および営業戦略をさらに強化することにより、2002年3月期のブラウン管用マスク事業の業績を改善させていきます。

IT化へ対応する画像情報処理機器部門

2001年3月期の画像情報処理機器部門の売上高は前期比0.8%減の509億円、営業損失は29億円となりました。

ここ数年の印刷工程でのデジタル技術の発達により、必要とされる機器の減少や機器のダウンサイジングおよび価格の低下など事業環境の変化が当期も進む中、海外市場では、他社との提携や2000年5月にドイツで開催された世界最大の印刷機材展「drupa2000」の効果により売上は伸びましたが、メインの国内市場は依然として厳しい状況が続きました。製品別では、工程を短縮し、印刷版に直接露光するCTP(Computer to Plate)関連商品は、デジタル環境が整い設備投資効果に対する認知が徐々に進み、売上を伸ばすことができましたが、その他の製品群につきましては、低調に推移しました。

2002年3月期につきましては、利益が確保できる体制の構築を基本目標としております。このため当事業を製版機器を扱う事業に加えて印刷産業のIT化を支援する事業領域

に拡大していくこととし、事業本部名をグラフィックアーツ事業本部からメディアテクノロジー事業本部へと変更しました。具体的には、ますます進歩する情報インフラの高度化に伴い、印刷業界を対象としたネットワークビジネスの強化とともに、出力スピードが世界最高速の無版式デジタル印刷機「TruePressV200」など、デジタル印刷機の開発強化、およびソリューションビジネスについてもデジタルワークフローの構築などを推し進めます。一方、既存の製版機器事業につきましては、引き続き市場拡大の見込めるCTPの製品ラインナップを充実させ、他社との戦略的提携も視野に入れて拡販を進めていきたいと考えております。また、顧客満足のさらなる向上のため、サービス事業の子会社への全面統合に加え、販売の効率化として代理店販売を強化するなど、販売管理費の削減を推し進め、基本目標の達成をめざします。

コア技術で新しい時代を切り開く

10年後の大日本スクリーンの企業像を考えると、「21世紀は20世紀の続きではなく、まったく新しい世紀である。」というある評論家の言葉が非常に大きな意味を持てきます。つまり、10年後の大日本スクリーンの企業像はこれまでの延長線上ではなく、まったく新しい地平線上に描かなければならないということです。それは、20世紀最後の10年における技術革新を見れば明らかです。

では、新しい地平線とは何なのでしょう。それは、大日本スクリーンが長年にわたって培ってきた画像認識、画像処理、転写、露光などのコア技術をベースにしたものに他なりません。21世紀を迎えて、世界をリードする産業の育成がいま日本にとって大きなテーマとなっています。それを支えるテクノロジーのひとつとして高く評価されているのが、大日本スクリーンのコア技術です。例えば、ナノメートル(10億分の1メートル)レベルに微細化が進むと予想されている半導体素子を検査するためには、微細な回路パターンを正確かつ高速に検証できる技術が必要となります。そこで生かされるのが大日本スクリーンの画像処理技術です。これまで印刷関連分野を中心に利用されていた画像処理技術をまったく新しい分野に生かす時代、それこそが21世紀だと確信しています。

こうしたコア技術をフルに生かすために、何よりも研究開発を重要と位置付け、開発者のスピリットをより一層活性化するために、開発本部の再編を進めてまいりました。

新しい開発本部では、商品開発を担う各事業本部内の開発チームとは切り離して、これからの大日本スクリーンを支える新事業、新製品の創出と開発に取り組んでまいります。コア技術を武器に、他企業との戦略的なアライアンスも視野に入れ、事業展開を図ってまいります。

大日本スクリーンは新しい世紀を過去最高の業績でスタートすることができました。しかし、より大きな変革を遂げるであろう21世紀は、予想し難いほどの不透明な時代であるとともに、競争が厳しさを増す時代とも言えるでしょう。しかし大日本スクリーンは、技術を磨き上げながら新しい時代の夢を描き、それを実現するためにダイナミックな変革を遂げてまいります。

特集：本部長インタビュー

IT（情報技術）革命によるパソコンや携帯電話をはじめとする通信機器の急増、デジタル家電の登場などによって、需要が急速に高まっている液晶ディスプレイと半導体。2001年3月期の当社業績に大きく貢献した半導体製造装置、液晶ディスプレイ製造装置の両事業は、21世紀の大日本スクリーンを力強く牽引します。これらの製造装置事業の展望につきまして、それぞれの担当事業本部長が語っております。

[液晶ディスプレイ製造装置]

ガラス基板の大型化と新素材への迅速な対応により、液晶ディスプレイ製造装置メーカーのナンバーワンをめざす。

常務執行役員・電子機器事業本部長 津田雅也

Q：液晶ディスプレイ製造装置の市場環境はどうか。

A：液晶ディスプレイの2000年（暦年）の市場規模は約2兆円でしたが、これまで2005年には5～6兆円になると予測されていました。ところが最近では、2010年には20兆円にまで拡大するという予測も出ています。液晶ディスプレイ市場はそれほど大きく成長すると期待されています。その要因としては2つの点が挙げられます。1つは液晶ディスプレイの用途拡大によって需要が増大していることです。これまでの大きな需要はノートパソコンとパソコン向け液晶モニターの一部だけでした。それが最近では、携帯電話やテレビ、カーナビゲーションなどにも広がっています。特に、携帯電話は4億台を突破するほどの大きなマーケットになっており、2005年には、携帯電話向け液晶ディスプレイ市場は金額ベースでパソコンを上回ると予想されているデータもあります。もう1つの要因は液晶ディスプレイの生産拠点の拡大です。これまでの生産拠点は日本だけでしたが、最近では台湾と韓国にも拡大し、活発な設備投資が行われています。そうした中で、当社の液晶ディスプレイ製造装置事業も大きく飛躍し、2001年3月期の当事業の売上は、2000年3月期に比べて、ほぼ2倍に増加しました。

Q：そうした大ブレイクの要因はなんですか。

A：設備投資が積極的に行われたことはもちろん大きな要因ですが、その中で、他社に先駆けてリリースした第4世代の大型ガラス基板サイズに対応した製造装置の「750シリーズ」が業界で高く評価されたことが挙げられます。液晶ディスプレイ業界では、ガラス基板の大型化と高精細化が急ピッチで進んでおり、特に、大型化では現在、先を競うように激しい競争を展開しています。当社は初期世代ではあらゆる装置で市場を席巻しましたが、その後第3世代では特にコーター/デベロッパーで残念ながら後塵を拝し、売上も落ち込みました。しかしその間、次の第4世代の開発に全力を注ぎ、他社に先駆けて市場投入し、韓国、台湾や日本の液晶ディスプレイメーカー

にご採用いただくことができ、非常に高い評価を得ております。あるお客さまからは装置の搬入から稼動に至るまでの立ち上げ時間が短く、稼動直後から歩留まりの高い生産ができたというお言葉もいただきました。液晶ディスプレイメーカーでは低コスト化が最大テーマで、大型ガラス基板の対応、高歩留まりの両方で低コスト化に貢献した当社の「750シリーズ」は業界の注目を浴びました。そうしたことから、第4世代におきまして、シェアを大きく挽回することができました。

Q：第4世代での成功の要因はなんですか。

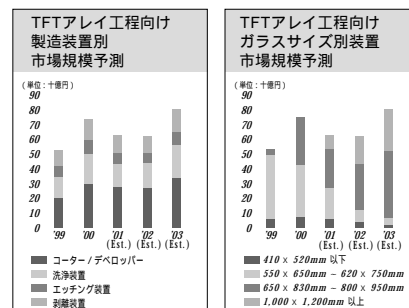
A：大きく3つのことが挙げられます。1つは当社独自のガラス基板の「傾斜搬送」です。これまで主流だった水平搬送ではガラスを水平にして薬液や純水をかけます。これでは装置のノズルの数も流量も多くなり、しかもガラスの中央部にできる液だまりによってパーティクルの再付着や化学反応の不均一といった現象を引き起こします。それに対して、新しく開発した傾斜搬送ではガラスを理想的な角度に傾斜させ薬液や純水をかけます。これによりノズル数も流量も少なく、しかも、液だまりを解消することが可能となり、薬液使用量の低減やパーティクル除去率の向上、化学処理の均一性の向上を実現することができました。2つ目はレジストコーティングでの「スリット&スピン方式」の採用です。これまで、ガラス基板の中央に落とすレジスト液を回転させて、均一に塗布する中央滴下のスピン方式が採用されていました。しかし、この方式だとレジスト液の90パーセント以上が無駄になると言われています。そこで開発したのがスリット&スピン方式です。これは、まずガラス基板にレジスト液を薄く塗り、その後で回転させるものです。この方式は、これまでの中央滴下のスピン方式に比べ、レジスト塗布の均一性に優れるだけでなく、高価なレジストの消費量を大幅にカットし、ランニングコスト削減はもちろん、環境への配慮も達成できています。3つ目は安定した搬送システムです。当社装置では、大きさ800×950ミリで厚さがわずか0.7ミリのガラス基板を、数十メートルもの距離を確実に搬送させながら処理します。他社ではロボットを使って搬送していますが、当社はより安定したローラーコンベアで搬送しています。これは当社が長年にわたって蓄積してきた搬送技術の経験からくるノウハウによるものです。

Q：次世代の開発状況はどうですか。

A：先ほども申しあげましたように、第4世代では業界をリードすることができましたが、次世代ではさらに激しい競争になると思います。そこでの勝敗のポイントは3つあります。1つは、いかに早く商品化するかです。第4世代では、他社に先駆けて商品化できたために、韓国、台湾、日本の液晶ディスプレイメーカーに搬入できました。これはひとえに商品化の速さの勝利です。次世代への開発もすでに着々と進めており、投資家の皆さまのご期待に応えられる報告がそう遠くない時期にできると確信しています。2つ目はコストの低減です。液晶ディスプレイの価格ダウンは急速に進んでおり、いかに生産コストの低減を図るかは液晶ディスプレイメーカーの大きなテーマとなっています。その点では、当社が第4世代の「750シリーズ」で採用した新技術は次世代の装置でも継承され、強力なセールスポイントになると思います。そして、3つ目は高歩留まりです。これについては、第4世代で前述のお客さまからも称賛いただいているように、強い自信を持っています。当社はこうした強さをフルに生かしながら、次世代ガラスサイズに対応した製造装置の市場もリードしていきたいと思っています。

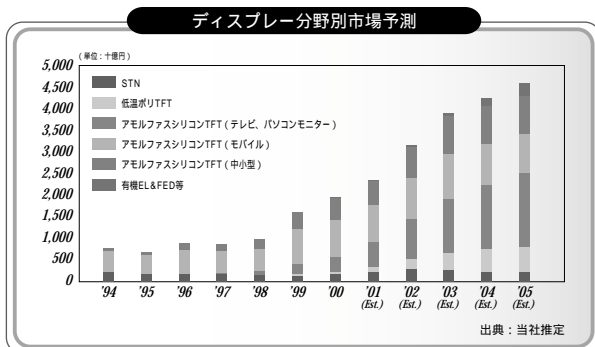
Q:液晶ディスプレイ製造装置の中で、ポイントとなる装置は何だとお考えですか。

A:コーター/デベロッパーです。コーター/デベロッパー自体は前工程の装置の中では高額ですし、これが決まれば、その前後の工程の装置も同じベンダーになる場合が多いからです。その意味では、コーター/デベロッパーを押えることが勝敗のポイントとも言えます。当社製品はコストパフォーマンスやサービス技術といった付加価値は高いと確信していますので、コーター/デベロッパーを核にしなが、シェアを確保していきたいと考えています。



Q:大型化以外での開発はありますか。

A:フラットパネルディスプレイ全体の方向は大型に向かう傾向にあります。新しい動きとしては、中小型向けの有機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)と低温ポリシリコンの研究開発を進めています。有機ELディスプレイは、電圧を加えると自ら発光する蛍光性化合物をディスプレイの画素として利用するものです。液晶ディスプレイと比較して、表示が明るく鮮明で、消費電力が低く、動画がなめらかで、薄く軽量であるといったメリットが期待されており、2005年には2000億円を超える市場になると予想されています。当社は約3年前から大手電機メーカーを中心に有機ELディスプレイの製造装置を出荷しており、中にはすでに量産化されておられるお客さまもごさいます。今後も前工程の装置をトータルで提供できる優位性を生かし、売上を拡大させていきたいと考えます。また、低温ポリシリコンは、TFT液晶の電極を



と比較して、表示が明るく鮮明で、消費電力が低く、動画がなめらかで、薄く軽量であるといったメリットが期待されており、2005年には2000億円を超える市場になると予想されています。当社は約3年前から大手電機メーカーを中心に有機ELディスプレイの製造装置を出荷しており、中にはすでに量産化されておられるお客さまもごさいます。今後も前工程の装置をトータルで提供できる優位性を生かし、売上を拡大させていきたいと考えます。また、低温ポリシリコンは、TFT液晶の電極を

これまでの非結晶シリコン(アモルファスシリコン)ではなく多結晶シリコンで形成するもので、それによって液晶モジュールの小型化、画素の細密化などの優位点があり、これは飛躍的に増加している携帯電話やモバイルの表示デバイスとして注目されています。国内だけではなく、海外でも生産を計画されているメーカーもあり、当社としても海外市場にも力を入れていきたいと思っています。

Q:今後、当事業を運営する上で、念頭に置いていることをお聞かせください。

A:アクセルとブレーキの両立だと考えています。液晶を含めたフラットパネルディスプレイは、今後ますます成長する市場であることは間違いありませんが、それを支えるためには、大型基板対応や新素材への取り組みといったわれわれ製造装置メーカーの研究開発は欠かせないと思います。先端技術の競争の激しい中で、将来、市場をリードしていくためには、当社も研究開発のアクセルを踏んでいく必要があります。しかしながら、クリスタルサイクルと言われるように業界の好不況が繰り返すこの市場においては、設計からの見直しによる生産コストの削減、材料費や固定費の低減による損益分岐点の引き下げなど、サイクル下降期の迅速な対応としてブレーキをかけることも必要だと考えます。これらアクセルとブレーキをバランス良く使い分けることが、今後の事業運営では重要になってくると認識しています。

[半導体製造装置]

当社を牽引する半導体製造装置事業。

300ミリウエハ対応装置と配線工程 (BEOL)対応装置の強化でさらにシェアアップ。

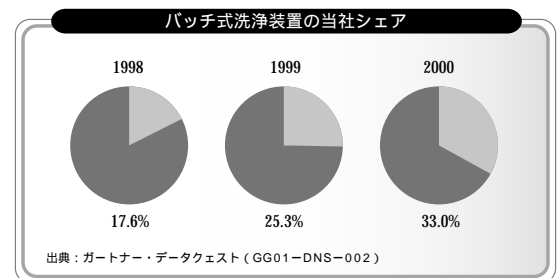
常務執行役員・半導体機器事業本部長 大神信敏

Q：半導体製造装置の市場環境はどうか。

A：2000年（暦年）の半導体製造装置（前工程装置）の市場規模は、前年に比べて90パーセント近く増加し、330億米ドルを超えたと言われています。これは、パソコンや携帯電話をはじめとする通信機器などの電子機器市場が順調に拡大し、それによって半導体デバイスの需要が高まったことによるものです。当社も、2001年3月期には市場拡大にスピーディーかつ的確に対応して売上を大きく伸ばしました。これからは半導体デバイスの過剰在庫の調整によりリセッションも予想されますが、中長期的に見れば市場は拡大していき、今後5年間で年平均2ケタの成長率が続くと思われています。地域的には、中国市場がこれから大きく伸びると思われています。というのも、中国自身の投資に加え、ファウンドリービジネスで成功を収めている台湾の半導体メーカーが中国を次の設備投資の対象と考えているからです。電力事情や技術者数が課題となっている台湾の半導体メーカーは、中国に進出すると考えられます。こうしたアジア市場が今後も半導体製造装置市場を牽引していく大きな力であることは間違いないと考えています。

Q：半導体製造装置の300ミリウエハ対応装置の状況はどうか。

A：昨年のアニュアルレポートに、300ミリウエハ対応装置にとって2001年3月期は大きなチャンスだとありましたが、そのチャンスを逃さず、良好な成果を収めることができました。当社の300ミリウエハ対応装置は、1999年には技術評価が終了し、2000年3月期からはパイロットラインに搬入され稼働を開始していましたが、まだ本格的な生産には至っていませんでした。しかし、2001年3月期には、量産化に向けてスタートした北米、台湾、日本の大手半導体メーカーに納入することが



ことができました。さらに2002年3月期には、新たに北米の2社にも納入することがすでに決定しています。期待してきた300ミリウエハ対応装置がようやく本格的に動き出したと言えます。2002年3月期は全体的に半導体製造装置の設備投資を抑えられる見通しですが、300ミリウエハ対応装置については当初計画していた半導体メーカーは予定どおり導入するところが多く、さらに活況を増してくると予想しています。当社の半導体製造装置の中で特に高く評価され、高いシェアを確保しているのは洗浄装置ですが、300ミリウエハ対応の洗浄装置は、マルチバス式ウェットステーションの開発で培った洗浄技術をさらに進化させたワンバス式の洗浄装置で、洗浄効率をアップさせる性能面の向上に加え、ランニングコストの削減や省スペース化も実現し、国内外の多くの半導体メーカーから高い評価を得ています。

Q：コーター／デベロッパーはどうか。

A：残念ながら、洗浄装置のようにシェアを伸ばすまでには至りませんでした。半導体製造装置で競争力を持つためには、品質、コスト、納期がバランスよく揃うことが必要なのですが、コーター／デベロッパーはもう一段のコスト見直しが要求されました。しかし、この見直しもある程度のめどが立ち、今後は売上を伸ばして、市場シェアを現在より10ポイント伸ばしたいと考えています。

Q：デザインルールの微細化にはどう対応していますか。

A：ICの性能向上のカギとなるのは集積度を高める微細化技術であり、微細化はとどまることなく進展しています。いま主流となっているのは0.18ミクロンから0.13ミクロンの微細化技術ですが、すでに300ミリウエハでは0.13ミクロンを実現しています。これを0.10ミクロン（100ナノメートル）さらには70ナノメートル、50ナノメートルにまで進めようという動きが、半導体メーカーや産官学のプロジェクトで進められています。この微細化の流れは当社にとって大きなビジネスチャンスだと考えています。なぜかと言いますと、微細化が進めば進むほど、洗浄がますます重要視されてくるからです。洗浄は今まではどちらかという付随的なプロセスでしたが、デザインルールの微細化が進むにつれ、洗浄が歩留まりを左右する大きな要因であるとの認識が高まってきました。それに伴い、洗浄に求められる技術レベルが高度になり、市場では洗浄装置ベンダーの技術力の差が顕在化するようになっていきます。当社では、このような状況は競合他社と差をつけることができるビジネスチャンスだと考えています。

Q：微細化とともに注目されている低誘電率層間絶縁膜の対応についてはどうか。

A：ICの高集積化・高性能化に対応するため配線の多層化が進んでおり、半導体製造工程において配線を形成する工程（BEOL）の比率が高くなっています。ICの動作速度を上げるためには、この配線工程において新しい材料を採用することが注目されています。その1つが、配線材料に、これまでのアルミニウムに代わって、より電気の通りのよい銅を用いることです。2つ目として、配線層と配線層との間の絶縁膜に従来の酸化シリコン膜の代わりに、より誘電率の低い膜を形成するために新しい材料を採用することです。従来の層間絶縁膜は、化学反応で分子の層を形成するCVD装置でつくられてきましたが、SODコーターと言われるスピンコーターを用いて新しい絶縁膜材料を塗布して層間絶縁膜を形成する方法が注目されています。この方法は、まだ層間絶縁膜の材料が確立されていないという課題はありますが、より低い誘電率膜を形成できるなどのメリットがあります。このSODコーターの市場は、当社のコーター／デベロッパーで培った技術を応用展開することにより獲得できる新しいマーケットですので、確実に押えていきたいと思っています。

Q：半導体メーカーからの技術的要望はどうか。

A：半導体の価格ダウンなど厳しい市場環境の中で、半導体メーカーはコスト面から積極的な技術開発への投資をしにくくなってきています。このような環境下で、新しいプロセス技術を製造装置メーカーに要求する傾向がますます強まっており、これからは装置だけではなく、その前後の工程を含めたソリューションも製造装置メーカーに求められると思います。そのときに、2つの方向が考えられます。1つは単独でトータルソリューションをめざす方向です。実際、それをセールスポイントにしている製造装置メーカーもありますが、私は厳しい見方をしています。というのも、トータルソリューションを提供するには、半導体メーカーと同じ先端的な製品を自社で生産できなければなりません。現在の開発スピードは非常に速く、3年後には新世代の製品に代わっています。こうした中で先端的な製品をトータルに生産するためには、1世代で巨額の研究開発費を投入する必要があり、しかも、短いライフサイクルの中で、その投資額を回収するのは非常に難しいからです。もう1つは、前後のプロセスに強い他の製造装置メーカーや材料メーカーとアライアンスを組み合わせながら半導体メーカーの協力を得て、トータルソリューションを追求する方向です。洗浄プロセスはあらゆる工程の前後にあり、その洗浄分野で当社の装置は半導体メーカーから高い評価を受けています。その意味で、当社の洗浄技術はアライアンスでも大きな力を発揮すると確信しています。また、アライアンスによって効率的な研究開発投資ができることも大きなメリットです。当社はこのアライアンスを有効に活用しながらビジネスの拡大を図っていきます。

Q：今後の展望をお聞かせください。

A：半導体機器事業が会社全体を牽引しなければならないと思っています。そのためには、300ミリウエハ対応装置で大きく伸ばした洗浄装置のシェアを維持拡大していくとともに、低誘電率層間絶縁膜のSODコーターをタイムリーに市場投入しシェアをアップしていきたいと思っています。

財務概況

連結財務諸表11年間サマリー

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2001	2000	1999	1998	1997
年間					
売上高	¥ 242,726	¥174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908
売上原価	170,896	133,641	114,086	148,110	143,853
売上高原価率(%)	70.4%	76.4%	77.3%	66.8%	64.2%
営業利益(損失)	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)	¥ 11,022	¥ 22,301
当期純利益(損失)	17,806	(7,029)	(26,084)	4,002	9,323
減価償却費	7,534	8,246	9,376	8,185	8,147
グロス・キャッシュ・フロー	25,340	1,217	(16,708)	12,187	17,470
設備投資額	6,256	4,172	9,737	18,516	12,466
研究開発費	9,960	9,051	11,978	15,253	12,451
普通株式 1株当たり					
当期純利益(損失)	¥ 97.20	¥ (40.00)	¥ (149.89)	¥ 23.39	¥ 56.76
配当金	5.00	—	—	7.00	7.00
株主資本	369.54	286.51	312.02	450.99	405.78
期末現在					
総資産	¥ 301,784	¥256,596	¥240,618	¥275,192	¥284,872
総資本利益率(%)	6.4%	-2.8%	-10.1%	1.4%	3.4%
流動資産	¥ 214,756	¥162,172	¥140,296	¥179,222	¥199,530
有形固定資産	50,351	52,538	57,605	59,091	50,153
流動負債	154,396	127,114	95,979	130,926	152,808
長期債務	74,067	77,365	88,552	63,661	62,256
株主資本	69,099	50,630	54,296	78,480	66,913
株主資本比率(%)	22.9%	19.7%	22.6%	28.5%	23.5%
株主資本利益率(%)	29.7%	-13.4%	-39.3%	5.5%	14.9%
資本金	¥ 36,544	¥ 33,100	¥ 32,196	¥ 32,196	¥ 27,783
連結剰余金(欠損金)	6,767	(25,892)	(20,419)	3,765	1,019
発行済普通株式総数(千株)	186,987	176,713	174,018	174,018	164,903
従業員数(人)	4,715	4,672	4,685	4,882	4,666

注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=124円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。また、普通株式1株当たり株主資本は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。
3. 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

単位：百万円

単位：千米ドル

1996	1995	1994	1993	1992	1991	2001
¥202,232	¥161,753	¥134,269	¥136,465	¥161,723	¥150,419	\$1,957,468
135,157	119,359	102,688	96,618	105,481	94,165	1,378,194
66.8%	73.8%	76.5%	70.8%	65.2%	62.6%	
¥18,108	¥ (40)	¥ (12,232)	¥ (9,231)	¥ 7,626	¥ 12,264	\$ 192,766
5,423	(8,203)	(18,086)	(15,776)	265	3,762	143,597
8,460	8,844	8,665	7,419	5,614	4,984	60,758
13,883	641	(9,421)	(8,357)	5,879	8,746	204,355
6,081	5,549	4,865	9,582	13,798	12,050	50,452
10,397	8,777	8,357	9,806	9,694	9,970	80,323

単位：円

単位：米ドル

¥ 33.04	¥ (49.98)	¥(110.18)	¥ (96.11)	¥ 1.62	¥ 23.04	\$ 0.78
5.00	—	—	—	10.00	11.00	0.04
353.18	319.13	363.14	470.62	568.45	579.53	2.98

単位：百万円

単位：千米ドル

¥264,111	¥234,950	¥228,475	¥230,512	¥240,608	¥219,849	\$2,433,742
2.2%	-3.5%	-7.9%	-6.7%	0.1%	1.8%	
¥183,003	¥151,229	¥142,030	¥144,483	¥160,795	¥150,451	\$1,731,904
46,260	50,729	54,759	50,709	48,750	40,356	406,056
132,864	111,834	96,426	101,432	94,774	84,528	1,245,129
71,175	69,490	70,859	50,261	50,360	38,138	597,315
57,974	52,384	59,607	77,250	93,308	95,000	557,250
22.0%	22.3%	26.1%	33.5%	38.8%	43.2%	
9.8%	-14.6%	-26.4%	-18.5%	0.3%	4.1%	
¥ 27,424	¥ 27,424	¥ 27,424	¥ 27,424	¥ 27,423	¥ 27,328	\$ 294,710
(7,201)	(22,028)	(14,804)	2,838	18,897	20,788	54,572
164,148	164,148	164,148	164,148	164,147	163,932	
4,357	4,294	4,307	4,394	4,271	3,821	

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

3月31日終了年度	2001	2000	1999	1998	1997
売上高					
電子工業用機器	¥189,923	¥ 121,939	¥ 88,206	¥142,250	¥138,796
画像情報処理機器	50,852	51,261	57,115	77,016	80,390
その他	1,951	1,612	2,282	2,481	4,722
連結売上高	¥242,726	¥ 174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908
営業利益(損失)					
電子工業用機器	¥ 26,566	¥ (3,310)	¥ (13,998)	¥ 12,275	¥ 24,697
画像情報処理機器	(2,919)	(1,514)	(4,454)	(1,481)	(2,520)
その他	256	196	200	228	124
連結営業利益(損失)	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)	¥ 11,022	¥ 22,301

注) 1 事業の種類別におきまして、セグメント間取引はありません。

2 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

国内および海外売上高

単位：百万円

3月31日終了年度	2001	2000	1999	1998	1997
国内売上高	¥114,699	¥ 84,932	¥ 80,912	¥122,730	¥120,838
海外売上高	128,027	89,880	66,691	99,017	103,070
北米	38,748	23,818	22,023	43,975	41,142
アジア・オセアニア	58,966	43,703	29,337	38,374	43,876
欧州	28,891	21,087	14,369	15,948	17,289
その他	1,422	1,272	962	720	763
売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.7%	51.4%	45.2%	44.7%	46.0%
計	¥242,726	¥ 174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908

注) 1 国内売上高は、親会社および連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。

2 海外売上高は、親会社および連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。

3 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

3月31日終了年度	2001	2000	1999	1998	1997
売上高					
日本	¥169,306	¥127,667	¥108,002	¥156,889	¥160,909
海外	73,420	47,145	39,601	64,858	62,999
北米	35,910	19,580	18,432	40,324	37,718
アジア・オセアニア	13,970	8,323	9,023	10,946	9,248
欧州	23,540	19,242	12,146	13,588	16,033
連結売上高	¥242,726	¥174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908
営業利益(損失)					
日本	¥ 22,346	¥ (2,866)	¥ (17,139)	¥ 6,295	¥ 17,252
海外	2,787	956	(118)	1,067	2,656
北米	1,050	(581)	(855)	566	2,753
アジア・オセアニア	718	417	(405)	84	212
欧州	1,019	1,120	1,142	417	(309)
計	25,133	(1,910)	(17,257)	7,362	19,908
セグメント間消去	(1,230)	(2,718)	(995)	3,660	2,393
連結営業利益(損失)	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)	¥ 11,022	¥ 22,301
資産					
日本	¥228,394	¥196,504	¥180,302	¥216,376	¥195,145
海外	41,095	34,780	27,803	39,419	43,984
北米	18,433	16,942	13,218	23,588	29,681
アジア・オセアニア	8,078	6,000	6,263	7,168	4,633
欧州	14,584	11,838	8,322	8,663	9,670
計	269,489	231,284	208,105	255,795	239,129
全社又は消去	32,295	25,312	32,513	19,397	45,743
連結資産	¥301,784	¥256,596	¥240,618	¥275,192	¥284,872

注) 1 所在地別セグメント情報は、それぞれの地域に所在する親会社および連結子会社の企業活動による、それぞれの地域における業績です。

2 所在地別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しています。

3 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

財務報告

このセクションでは、当社の連結財務諸表についての分析を行います。この連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されています。

経営成績

売上の状況

2001年3月期の売上高は、前期に比べて38.8%増加し、過去最高の2,427億2千6百万円となりました。

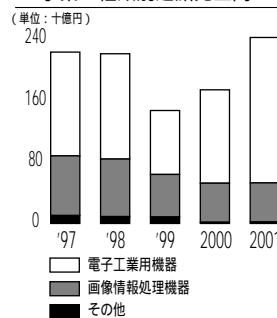
電子工業用機器部門では、世界的なIT(情報技術)ブームなどによって半導体や液晶ディスプレイメーカーの設備投資が大きく伸び、半導体や液晶ディスプレイの製造装置の売上は急速に拡大しました。半導体製造装置では、洗浄装置やコーター/デベロッパなど主要装置の売上が国内外とも大きく増加しました。主流の200ミリウエハ対応装置の売上が伸びたことに加え、半導体メーカーが量産ラインに向けた300ミリウエハ装置への投資を本格化したため、業界で高い評価を受けている当社300ミリウエハ洗浄装置も売上を伸ばしました。液晶ディスプレイ製造装置では、携帯電話やパソコンモニターなどの需要が増大したため液晶パネルメーカーの設備投資が国内外で活発化し、過去最高の売上高となりました。一方、ブラウン管用マスクは、コストダウンなどによって収益性は改善しましたが、液晶ディスプレイとの競合などにより、厳しい状況で推移しました。

画像情報処理機器部門では、コンピュータ技術の進歩や印刷物制作工程でのデジタル化の進展により当該事業が対象としているマーケットの規模や構造が変化する中、当社は、海外の売上は堅調に推移しましたが、主力市場である国内市場では厳し

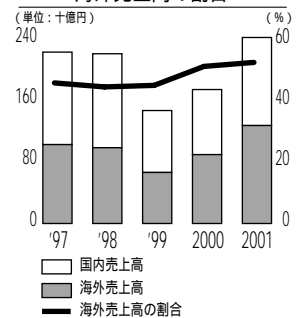
い状況が続きました。商品別では、主力のプレート出力機などのCTF関連製品は売上を伸ばしましたが、その他の製品群は総じて低調に推移しました。

また、海外売上高は、全地域で売上が伸びた中、特に北米向けが大きく伸び、前期比42.4%増の1,280億2千7百万円となり、全社売上高に占める海外売上高の割合は前期に比べて1.3ポイント上昇し52.7%となりました。電子工業用機器部門では、半導体製造装置が全地域で売上を伸ばし、液晶ディスプレイ製造装置も台湾と韓国の液晶メーカーが投資を活発化したため売上を大きく伸ばしました。また、画像情報処理機器部門では、世界最大の印刷機材展「drupa2000」や他社との提携の効果が寄与して、海外売上は堅調に推移しました。

事業の種類別連結売上高



国内、海外別の売上高および売上高に占める海外売上高の割合



売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、前期比27.9%増の1,708億9千6百万円となりましたが、売上高原価率は前期の76.4%から70.4%に6ポイント下がりました。これは、売上の増加に伴う半導体および液晶製造装置工場の稼働率の向上および生産リードタイムの短縮や、コストダウンなどの成果によるものです。これによって売上総利益は前期比74.5%増の718億3千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて21億2千8百万円増加の479億2千7百万円となりました。これは前期に比べて4.6%の増加ですが、売上高販管費比率は前期の26.2%から19.7%に6.5ポイント下がりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	¥242,726	¥174,812	¥147,603	¥221,747	¥223,908
売上原価	170,896	133,641	114,086	148,110	143,853
売上高原価率(%)	70.4%	76.4%	77.3%	66.8%	64.2%
売上総利益	¥ 71,830	¥ 41,171	¥ 33,517	¥ 73,637	¥ 80,055
販売費及び一般管理費	47,927	45,799	51,769	62,615	57,754
売上高販管費比率(%)	19.7%	26.2%	35.1%	28.2%	25.8%

研究開発費

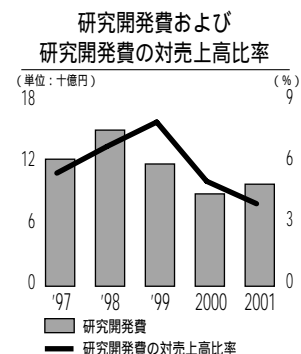
研究開発費は、前期比10.0%増の99億6千万円となりました。事業セグメント別の内訳は、電子工業用機器は前期比27.7%増の70億2千5百万円、画像情報処理機器は前期比17.3%減の29億3千5百万円となりました。

電子工業用機器では、半導体製造装置の分野で、回路の微細化や新材料に対応したプロセス技術の確立や新製品の開発を進めるとともに、制御システムの標準化を実現するため、制御ソフトウェアの開発を強化しました。液晶ディスプレイ製造装置では、さらなるガラス基板サイズの大型化に対応するための基礎開発を終え、商品開発に着手しました。また、微細化が求められる液晶分野への半導体製造装置技術の応用展開にも取り組みました。ブラウン管用マスク分野では、製品の自動検査システムとマスクの高精細度化に対応する開発が終了しました。

画像情報処理機器では、デジタル印刷機の開発を推進するとともに、印刷物制作工程のデジタル化に対応したワークフローソフトやプレートレコーダーの商品ラインアップの充実に取り組みました。

なお、ソフトウェアの開発効率の向上をめざし、全社一元的

にソフトウェア開発を行うソフトセンターを設立しました。また、子会社の株式会社レーザーソリューションズを設立し、レーザー制御技術の応用展開への取り組みを強化しました。



研究開発費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
研究開発費	¥9,960	¥9,051	¥11,978	¥15,253	¥12,451
研究開発費の対売上高比率(%)	4.1%	5.2%	8.1%	6.9%	5.6%

セグメント情報

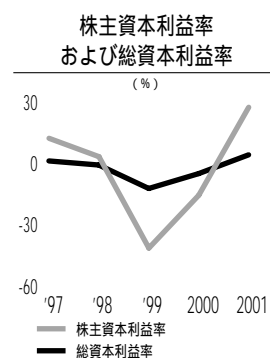
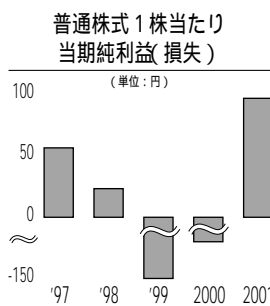
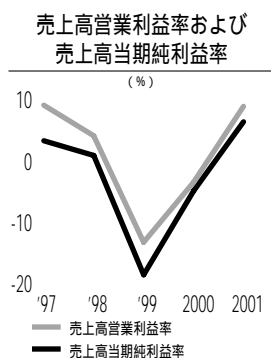
電子工業用機器部門の売上高は前期比55.8%増の1,899億2千3百万円となり、営業利益は265億6千6百万円(前期比298億7千6百万円の改善)となりました。これは、携帯電話やパソコンなどの急速な普及によって半導体や液晶ディスプレイの需要が高まり、半導体や液晶ディスプレイメーカーの設備投資が活発化したためです。その一方で、ブラウン管用マスクは収益性は改善したものの、売上は低下しました。

画像情報処理機器部門の売上高は前期比0.8%減の508億5千2百万円となり、営業損失は29億1千9百万円(前期比14億5百万円の悪化)となりました。これは、海外市場ではドイツで開催された世界最大の印刷機材展「drupa2000」や他社との提携効果により売上が増加しましたが、売上の大半を占める国内市場では依然として厳しい状況が続いたことによります。

損益の分析

前述のとおり、電子工業用機器部門での売上の急増、経費削減効果による売上高販管費比率の低下などにより、当期の営業利益は前期の46億2千8百万円の損失から285億3千1百万円改善して239億3百万円となり、売上高営業利益率も前期に比べて12.4ポイント改善して9.8%となりました。

営業外損益では、前期に比べて48億8千6百万円費用が増加し、64億6千2百万円の費用超となりました。収益項目としては、期末にかけての円安の進展による26億8千2百万円の為替差益、8億8百万円の有形固定資産除却売却益を計上しました。一方費用項目としては、支払利息として25億6千4百万円(前期は31億3千5百万円)、ブラウン管用マスク事業の統合による事業再編損として22億4千1百万円、退職給付会計基準の変更に伴う償却として18億5千9百万円、キャンセルに伴う棚卸資産の廃棄による棚卸資産除却損として31億5千6百万円(前期は8億2千6百万円)を計上しました。



損益の分析

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
営業利益(損失)	¥23,903	¥(4,628)	¥(18,252)	¥11,022	¥22,301
売上高営業利益率(%)	9.8%	-2.6%	-12.4%	5.0%	10.0%
当期純利益(損失)	¥17,806	¥(7,029)	¥(26,084)	¥4,002	¥9,323
売上高当期純利益率(%)	7.3%	-4.0%	-17.7%	1.8%	4.2%
普通株式1株当たり当期純利益(損失)(円)	¥97.20	¥(40.00)	¥(149.89)	¥23.39	¥56.76
株主資本利益率(%)	29.7%	-13.4%	-39.3%	5.5%	14.9%
総資本利益率(%)	6.4%	-2.8%	-10.1%	1.4%	3.4%

注) 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ17.6%増加して3,017億8千4百万円となりました。流動資産では、受注や売上の増加により

受取手形及び売掛金が300億5千8百万円、棚卸資産が104億2千7百万円増加しました。

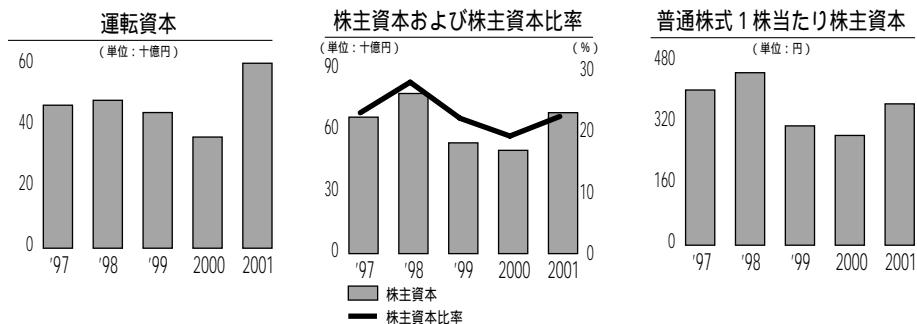
有形固定資産では、300ミリウエハ対応装置に備えた新工場「Fab.FC-(ファブ エフシー ワン)」の建設に約20億円を投資しました。しかしながら、設備投資を減価償却費の範囲内で収めたことにより前期に比べ21億8千7百万円減少しました。

投資その他の資産では、投資有価証券が38億3千5百万円増加し、関連会社株式等が18億6千6百万円減少しました。投資有価証券の増加は当期から金融商品にかかる会計基準を適用したことによる評価差益などによるもので、関連会社株式等の減少は韓国のLG MICRON LTD.が公募増資を行ったことによる当社の持分比率の減少により持分法の適用から除外されたことなどによるものです。

一方負債では、流動負債が272億8千2百万円増加し、固定負債は8億1千6百万円減少しました。流動負債では、営業取引にかかる支払手形及び買掛金が296億7千9百万円増加し、短期債務が47億2千4百万円、1年以内返済予定長期債務が75億円減少しました。支払手形及び買掛金の増加は売上の増加に伴う材料仕入の増加などによるもので、短期債務の減少は当期純利益による弁済によるもの、また、1年以内返済予定長期債務の減少は

2000年9月30日に満期予定であったスイスフラン建無担保転換社債の転換などによるものです。固定負債は、退職給付会計基準の変更に伴って23億2千2百万円の退職給付引当金が発生しましたが、長期債務の32億9千8百万円の減少などにより、8億1千6百万円の減少となりました。資本金はスイスフラン建無担保転換社債の転換によって34億4千4百万円増加しました。資本準備金は同じく転換によって増加しましたが、損失処理を行ったため133億8千万円減少しました。連結剰余金は、当期純利益と資本準備金の取り崩しにより、前期の258億9千2百万円の欠損金から、67億6千7百万円と326億5千9百万円改善しました。また、会計基準の変更に伴い、有価証券評価差額金が発生し、為替換算調整勘定が資産の部から資本の部へ移動しています。これらの結果、株主資本は前期末から184億6千9百万円増加しました。

このように、総資産の増加率を上回って株主資本が増加したことにより、当期の株主資本比率は前期比3.2ポイントアップして22.9%となりました。



財政状態

3月31日終了年度

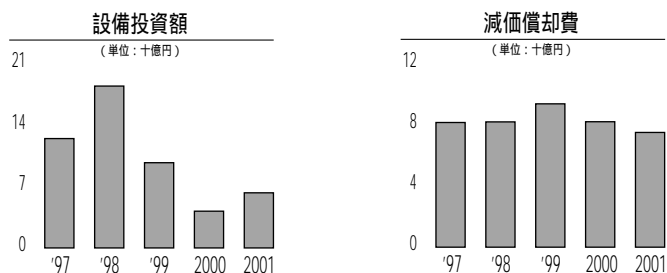
	単位: 百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
総資産	¥301,784	¥256,596	¥240,618	¥275,192	¥284,872
電子工業用機器	186,141	129,739	112,194	147,628	121,565
画像情報処理機器	46,515	64,615	64,872	75,568	80,079
その他	2,167	1,898	2,255	3,007	2,410
全社又は消去	66,961	60,344	61,297	48,989	80,818
運転資本	60,360	35,058	44,317	48,295	46,722
株主資本	69,099	50,630	54,296	78,480	66,913
株主資本比率(%)	22.9%	19.7%	22.6%	28.5%	23.5%
普通株式 1株当たり株主資本(円)	¥ 369.54	¥ 286.51	¥ 312.02	¥ 450.99	¥ 405.78

設備投資および減価償却費

当期の設備投資は62億5千6百万円で、前期に比べ20億8千4百万円の増加となりました。事業別の内訳は、電子工業用機器部門に53億8千2百万円、画像情報処理機器部門に4億8千万円となっています。電子工業用機器部門は半導体製造装置の新工場である「Fab.FC-（ファブ エフシー ワン）」の建設と、半導体や液晶の製造装置にかかるクリーンルームの増床などで22億1千8百万円増加しました。一方、画像情報処理機器部門は既存設備の保守更新にとどめたため、前期に比べ4億5百万円減少しました。

減価償却費は、設備投資を減価償却費の範囲内にとどめていることもあって、75億3千4百万円と前期比8.6%の減少となりました。

これらの結果、有形固定資産は純額で21億8千7百万円減少しました。



設備投資および減価償却費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
設備投資額	¥6,256	¥4,172	¥9,737	¥18,516	¥12,466
電子工業用機器	5,382	3,164	6,853	15,255	10,161
画像情報処理機器	480	885	2,452	2,878	2,108
その他	98	56	366	40	36
全社	296	67	66	343	161
減価償却費	7,534	8,246	9,376	8,185	8,147
電子工業用機器	5,871	6,232	7,024	5,731	5,545
画像情報処理機器	1,256	1,728	2,023	2,130	2,326
その他	44	54	49	42	42
全社	363	232	280	282	234

キャッシュ・フロー

当期の営業活動から生じたキャッシュ・フローは、前期から241億6千万円増加し、211億9千7百万円のプラスとなりました。これは主に、当期純利益の計上、現金支出を伴わない調整勘定としての減価償却費、退職給付引当金増加額などによるも

のです。なお、受取手形及び売掛金は281億3千3百万円、棚卸資産は109億2千9百万円増加し、支払手形及び買掛金、未払費用およびその他の流動負債は合わせて346億3千2百万円増加しました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは31億7千5百万円で、前期に比べ19億3百万円増加しました。主な用途は、「Fab.FC-(ファブ エフシー ワン)」の建設資金およびその他の生産設備の増強資金です。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前期が73億4千2百万円のプラスであったのに対し、当期は86億6千6百万

円のマイナスとなりました。当期は、2000年11月20日にゼロクーポンの2004年満期ユーロ円建転換社債を発行して200億円を調達しましたが、この資金は長期借入金の返済に充当しました。また、営業活動から生じたキャッシュ・フローの一部も借入金の返済に充当しました。

キャッシュ・フロー

3月31日終了年度	単位：百万円				
	2001	2000	1999	1998	1997
営業活動から得られた(に使用した)キャッシュ・フロー	¥21,197	¥(2,963)	¥(1,863)	¥7,664	¥22,047
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(3,175)	(1,272)	(6,020)	(5,362)	(27,449)
財務活動から得られた(に使用した)キャッシュ・フロー	(8,666)	7,342	18,139	(23,192)	12,675
現金及び現金等価物に対する為替レート変動による影響	829	(699)	(474)	127	331
現金及び現金等価物の増加(減少)	¥10,185	¥2,408	¥9,782	¥(20,763)	¥7,604

今後の見通し

電子工業用機器部門では、半導体および液晶ディスプレイ製造装置事業を当社の中核事業と位置づけ、経営リソースを集中させて確固たるシェアの維持拡大をめざします。半導体製造装置事業では、市況がダウンサイクルにあるにもかかわらず大手半導体メーカーは300ミリウエハ対応装置への投資には積極的な姿勢を崩しておらず、300ミリウエハ対応装置の売上増に大きな期待を寄せています。また、液晶ディスプレイ製造装置事業では、第4世代のガラス基板サイズに対応し高い評価を受けている「750シリーズ」の拡販に努めるとともに、次世代ガラス基板サイズに対応した製造装置の商品化を進めていきます。ブラウン管用マスク事業については、2001年4月1日付けで子会社に統合したことにより、利益の出せる体制の構築をめざします。

画像情報処理機器部門では、事業をIT化への対応も含めた事業領域に拡大していくこととし、事業本部名をグラフィックアーツ事業本部からメディアテクノロジー事業本部に変更しました。これにより、製版用機器を扱う事業分野と、デジタル技術を駆使した高速通信ネットワークやデジタル印刷など印刷産業のIT戦略をサポートする事業分野に分け、事業戦略を強化していきます。

今後、厳しい経営環境が予想されますが、当社は、「環境の変化に左右されず安定した収益が確保できる体制の構築」をめざし、各事業において固定費削減努力を継続実施すると同時に、資材調達機能を担うプロキュアメント本部において収益性の向上に向けた新規取引先の開拓やITを駆使した調達システムの早期構築をめざします。

連結貸借対照表

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
流動資産			
現金及び現金等価物	¥ 38,366	¥ 28,181	\$ 309,403
定期預金	4,364	2,711	35,194
短期有価証券	202	659	1,629
受取手形及び売掛金	111,208	81,150	896,839
貸倒引当金	(2,007)	(2,031)	(16,185)
棚卸資産	59,091	48,664	476,540
繰延税金資産	257	135	2,073
前払費用及びその他の流動資産	3,275	2,703	26,411
流動資産合計	214,756	162,172	1,731,904
有形固定資産			
土地	10,232	10,984	82,516
建物及び構築物	55,432	54,910	447,032
機械装置及びその他の有形固定資産	65,050	62,420	524,597
建設仮勘定	91	553	734
合計	130,805	128,867	1,054,879
減価償却累計額	(80,454)	(76,329)	(648,823)
有形固定資産合計	50,351	52,538	406,056
投資その他の資産			
投資有価証券	24,800	20,965	200,000
関連会社株式等	604	2,470	4,871
連結調整勘定	16	36	129
繰延税金資産	4,666	3,870	37,629
長期前払費用及びその他の資産	6,591	7,639	53,153
投資その他の資産合計	36,677	34,980	295,782
為替換算調整勘定	—	6,906	—
資産合計	¥301,784	¥256,596	\$2,433,742

連結財務諸表に対する添付の注記は、この貸借対照表の一部です。

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
流動負債			
短期債務	¥ 31,554	¥ 36,278	\$ 254,468
1年以内返済予定長期債務	18,009	25,509	145,234
支払手形及び買掛金			
営業取引	84,668	54,989	682,806
設備その他	7,567	3,137	61,024
未払費用	8,867	5,143	71,508
未払税金	1,200	604	9,677
その他の流動負債	2,531	1,454	20,412
流動負債合計	154,396	127,114	1,245,129
固定負債			
長期債務	74,067	77,365	597,315
退職給付引当金	2,322	—	18,726
役員退職引当金	362	419	2,919
債務保証損失引当金	619	401	4,992
その他の固定負債	9	10	72
固定負債合計	77,379	78,195	624,024
少数株主持分	910	657	7,339
偶発債務			
資本の部			
資本金、1株額面50円			
授權株式数、400,000,000株			
発行済普通株式総数、186,986,928株(2001年)			
発行済普通株式総数、176,713,171株(2000年)	36,544	33,100	294,710
資本準備金	30,044	43,424	242,290
連結剰余金(欠損金)	6,767	(25,892)	54,572
有価証券評価差額金	1,377	—	11,105
為替換算調整勘定	(5,633)	—	(45,427)
合計	69,099	50,632	557,250
自己株式	(0)	(2)	(0)
資本の部合計	69,099	50,630	557,250
負債・少数株主持分及び資本合計	¥301,784	¥256,596	\$2,433,742

連結損益計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
売上高	¥242,726	¥174,812	\$1,957,468
売上原価	170,896	133,641	1,378,194
売上総利益	71,830	41,171	579,274
販売費及び一般管理費	47,927	45,799	386,508
営業利益(損失)	23,903	(4,628)	192,766
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(872)	(608)	(7,032)
支払利息	2,564	3,135	20,677
為替差損(益) 純額	(2,682)	199	(21,629)
有価証券売却益 純額	(709)	(1,487)	(5,718)
有形固定資産除却売却損(益) 純額	(808)	272	(6,516)
有価証券評価損	709	768	5,718
棚卸資産除却損	3,156	826	25,452
特別退職金	676	17	5,452
債務保証損失引当金繰入額	359	(240)	2,895
補償料収入	(51)	(176)	(411)
貸倒引当金戻入額	—	(366)	—
持分法による投資利益	(420)	(227)	(3,387)
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,859	—	14,992
事業再編損	2,241	—	18,073
その他 純額	440	(537)	3,547
	6,462	1,576	52,113
税金等調整前当期純利益(損失)	17,441	(6,204)	140,653
法人税等			
当期	965	464	7,782
繰延	(1,611)	1,245	(12,992)
	(646)	1,709	(5,210)
少数株主損益	281	(884)	2,266
当期純利益(損失)	¥ 17,806	¥ (7,029)	\$ 143,597

普通株式 1株当たり	単位：円		単位：米ドル
	2001	2000	2001
当期純利益(損失)	¥ 97.20	¥ (40.00)	\$ 0.78
当期純利益 潜在株式調整後	84.88	—	0.68
配当金	5.00	—	0.04

連結財務諸表に対する添付の注記は、この損益計算書の一部です。

連結株主持分計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

	単位：百万円						
	発行済 普通株式数 (千株)	資本金	資本準備金	連結剰余金 (欠損金)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年3月31日現在残高	174,018	¥32,196	¥42,520	¥(20,419)	¥—	¥—	¥(1)
当期純利益(損失)				(7,029)			
転換社債の転換	2,695	904	904				
持分法適用会社の増加による欠損金減少高				1,617			
持分法適用会社の持分変動による欠損金増加高				(61)			
自己株式							(1)
2000年3月31日現在残高	176,713	¥33,100	¥43,424	¥(25,892)	¥—	¥—	¥(2)
当期純利益(損失)				17,806			
資本準備金取崩高			(16,824)	16,824			
転換社債の転換	10,274	3,444	3,444				
持分法適用除外による欠損金減少高				(1,379)			
持分法適用会社の持分変動による欠損金増加高				(592)			
為替換算調整						(5,633)	
金融商品に係る会計基準の適用					1,377		
自己株式							2
2001年3月31日現在残高	186,987	¥36,544	¥30,044	¥ 6,767	¥1,377	¥(5,633)	¥(0)

	単位：千米ドル						
	資本金	資本準備金	連結剰余金 (欠損金)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2000年3月31日現在残高	\$266,935	\$350,194	\$(208,806)	\$—	\$—	\$ (16)	
当期純利益(損失)			143,597				
資本準備金取崩高		(135,679)	135,679				
転換社債の転換	27,775	27,775					
持分法適用除外による欠損金減少高			(11,124)				
持分法適用会社の持分変動による欠損金増加高			(4,774)				
為替換算調整					(45,427)		
金融商品に係る会計基準の適用				11,105			
自己株式						16	
2001年3月31日現在残高	\$294,710	\$242,290	\$ 54,572	\$11,105	\$(45,427)	\$ (0)	

連結財務諸表に対する添付の注記は、この株主持分計算書の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
営業活動から生じたキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥17,441	¥ (6,204)	\$ 140,653
減価償却費	7,534	8,246	60,758
連結調整勘定償却費	23	52	185
持分法による投資利益	(420)	(194)	(3,387)
有価証券評価損	709	768	5,718
固定資産売却益	(1,163)	—	(9,379)
有形固定資産除却売却損	—	272	—
有価証券売却益	(707)	(1,489)	(5,702)
退職給付引当金の増加額	2,322	—	18,726
受取利息及び受取配当金	(872)	(608)	(7,032)
支払利息	2,552	3,135	20,581
受取手形及び売掛金の増加	(28,133)	(23,670)	(226,879)
棚卸資産の増加	(10,929)	(429)	(88,137)
その他の流動資産の(増加)減少	(513)	2,124	(4,137)
支払手形及び買掛金の増加	27,082	17,887	218,403
未払費用の増加(減少)	3,136	(171)	25,290
その他流動負債の増加	4,414	292	35,597
その他 純額	658	38	5,307
小計	23,134	49	186,565
利息及び配当金の受取額	884	608	7,129
利息の支払額	(2,555)	(3,091)	(20,605)
法人税等の支払額	(266)	(529)	(2,145)
営業活動から得られた(に使用した)資金 純額	21,197	(2,963)	170,944
投資活動から生じたキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	(3,770)	(3,994)	(30,403)
有形固定資産売却収入	2,592	508	20,903
短期及び投資有価証券等の取得	—	(608)	—
短期及び投資有価証券等売却収入	—	2,170	—
有価証券の取得による支出	(201)	—	(1,621)
有価証券の売却による収入	350	—	2,823
投資有価証券の取得による支出	(1,554)	—	(12,532)
投資有価証券の売却による収入	946	—	7,629
定期預金の(増加)減少 純額	(1,653)	(92)	(13,331)
その他 純額	115	744	927
投資活動に使用した資金 純額	(3,175)	(1,272)	(25,605)
財務活動から生じたキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)	(4,724)	3,012	(38,096)
長期債務の増加	23,830	17,788	192,177
長期債務の返済	(27,740)	(14,687)	(223,710)
自己株式の減少(増加)	2	(1)	16
少数株主による増資引受額	3	1,232	24
少数株主の株式買取り	(35)	—	(282)
少数株主への配当金支払額	(2)	(2)	(16)
財務活動(に使用した)の結果得られた資金 純額	(8,666)	7,342	(69,887)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動による影響	829	(699)	6,685
現金及び現金等価物の増加	10,185	2,408	82,137
期首の現金及び現金等価物	28,181	25,773	227,266
期末の現金及び現金等価物	¥38,366	¥ 28,181	\$ 309,403
現金支出を伴わない財務活動			
転換社債の転換	¥ 6,890	¥ 1,808	\$ 55,565

連結財務諸表に対する添付の注記は、このキャッシュ・フロー計算書の一部です。

連結財務諸表に対する注記

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

注記 1. 重要な会計方針及び作成基準の要約

(a) 財務諸表の作成基準

大日本スクリーン製造株式会社(以下「当社」と言う)及びその国内連結子会社の財務諸表は、商法、証券取引法及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、それは国際会計基準で要求されている会計及び開示の基準とは差異があります。また海外連結子会社については、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表の翻訳です。

当連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者になじむように、日本で公表された連結財務諸表の一部組み替えを行っております。当会計年度および前会計年度の連結株主持分計算書は、日本では作成が求められておらず、当局へも提出しておりません。

日本円からUSドルへの換算は、読者の便宜のため2001年3月31日現在における一般的な為替レート1米ドル=124円で行っております。この便宜的な換算は、過去・現在・未来において上記またはその他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということの意味するものではありません。

(b) 連結の基本原則

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数を超える株式を所有、または明らかな支配力を有する重要な会社の財務諸表を連結したものです。当会計年度において3子会社を連結の範囲から除外し、2子会社を新たに連結の範囲に含めました。

当社が経営及び会計方針に重大な影響力を行使可能な関連会社は持分法により計上いたしました。当会計年度において公募増資が行われた結果、持分比率の減少した1社を持分法適用関連会社から除外しました。

重要性のない関連会社は取得原価で表示いたしました。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。

当社は資本連結手続きにおいて部分時価評価方法を採用しております。

(c) 外貨の換算

外貨建短期金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

2000年4月1日より前は、外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時のレートで換算しておりました。

当社及び国内子会社は2000年4月1日に、改正後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。この基準により、外貨建長期金銭債権債務も期末日レートで換算しております。

改正後の外貨建取引等会計処理基準の適用による損益への影

響額はありません。

在外子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されております。

在外子会社の損益計算書の換算は、親会社との取引に親会社で使用されるレートが適用されている以外は、平均レートが適用されております。在外子会社の損益計算書の円貨への換算については、当会計年度より、期末日レートから平均レートで換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、売上高は71億8千6百万円(57,952千米ドル)、売上総利益は50億7千6百万円(40,935千米ドル)、営業利益は40億9千4百万円(33,016千米ドル)、税金等調整前当期純利益は3億5千6百万円(2,871千米ドル)減少しております。

改正後の外貨建取引等会計処理基準の適用により、当社は為替換算調整勘定を資本の部及び少数株主持分に記載しております。前会計年度の為替換算調整勘定は資産の部に記載されており、当会計年度の記載方法に合わせた組み替えは行っておりません。

(d) 棚卸資産

当社及び国内子会社に関しては、製品及び仕掛品は先入先出法または個別法による原価法で評価しております。原材料は先入先出法による原価法で評価しております。

在外子会社に関しては、主として先入先出法または個別法による低価法で評価しております。

(e) 割賦売上高

当社及び国内子会社1社は割賦販売制度を採用しており、関連する売上債権の期日到来日において利益計上しております。未実現利益は連結貸借対照表において、その他の流動負債に含めて表示しております。

(f) 有価証券

2000年4月1日以前は、当社および連結子会社が所有する有価証券は移動平均法による原価法により評価されておりました。当社および連結子会社は企業会計審議会が1999年1月22日に公表した新しい会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を2000年4月1日に採用しました。

新基準を適用するにあたり、当社および連結子会社は各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」に区分しました。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)で貸借対照表に計上しております。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示しております。その他有価証券の

売却損益は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で貸借対照表に計上しております。

金融商品についての新会計基準の採用による損益への影響はありません。また、2000年4月1日現在で新会計基準を適用する際に保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他の有価証券のうち期末日から1年以内に満期が到来するものは、流動資産の部に含め、それら以外の有価証券は投資その他の資産に含めております。これにより、2000年3月31日現在、流動資産の「短期有価証券」は3億8百万円(2,484千米ドル)減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(g) 減価償却

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法で計算しております。

在外子会社の有形固定資産の減価償却は、おおよそ当社及び国内子会社と同様の見積耐用年数に基づき、主として定額法で計算しております。

見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置	2～17年

部分的な更新や改良を含む維持・修理は発生主義に基づき、費用計上しております。

(h) ソフトウェアコスト

減価償却の方法については、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、又販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(i) リース取引

借り手に所有権が移転しないファイナンス・リースについては、主にオペレーティング・リースと同様の会計処理を行っております。

(j) 法人税等

当社及び連結子会社は、財務報告目的上の資産及び負債の金額と課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差額である一時差異及び連結会社間の未実現利益の消去に対して、資産負債法に基づき、繰延税金資産及び負債を計上しております。

(k) 退職金制度

当社及び連結子会社は2つの退職給付制度、即ち、社外積立をしていない一時金制度と従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しております。これらの制度により、適格従

業員は、退職時の給与水準、勤務期間、その他の要素により決定される、一時金および年金の支給を受けることができます。

前会計年度においては、当社及び連結子会社は一時金制度についての債務として期末時自己都合による退職一時金の要支給額を計上しておりました。年金制度については、当社及び連結子会社が年金基金に拠出した時点で当該拠出金額を費用として認識しておりました。

当社及び連結子会社は、企業会計審議会が1998年6月16日に公表した新しい会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を2000年4月1日に適用しました。

新しい会計基準では、退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されております。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき2000年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正価値および同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(「会計基準変更時差異」)は92億9千3百万円(74,944千米ドル)でした。

会計基準変更時差異92億9千3百万円は、5年による均等額を当会計年度から費用として認識しております。また、数理計算上の差異もその発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌期から費用として認識しております。

新会計基準の適用により、従来の会計基準を適用した場合と比べて、当会計年度の退職給付費用が3億8千万円(3,065千米ドル)、退職給付会計基準変更時差異償却額が18億5千9百万円(14,992千米ドル)増加し、営業利益は3億4千9百万円(2,812千米ドル)、税金等調整前当期純利益は22億8百万円(17,806千米ドル)減少しております。

(l) 研究開発

研究開発費は発生主義に基づき、費用計上しております。2000年及び2000年3月期の研究開発費は、それぞれ99億6千万円(80,323千米ドル)、90億5千1百万円でした。

(m) 株式分割の会計処理

随時なされる株式分割は、商法の規定に基づき、取締役会の決議をもって株式の額面額と同額を資本準備金より資本金に振り替えます。しかし、株式が額面を上回る価格で発行された場合の額面超過金額が資本金に含まれている場合は、株式分割に対する会計上の処理は行われません。

(n) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は手持現金、要求払または3カ月以内満期の預金、現先有価証券(売戻条件付有価証券)を含んでおります。

(o) 連結調整勘定

連結調整勘定は、購入価格が取得純資産の公正な価格を超過する金額を表しており、5年間にわたり定額法によって償却しております。

(p) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため販売先の銀行借入やリース料支払に関する債務保証について、被保証者の財務状態や返済状況を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(q) デリバティブ取引とヘッジ会計

2001年3月31日に終了した会計年度から適用される金融商品についての新会計基準により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されました。当社および連結子会社はヘッジ目的のデリバティブ取引およびヘッジ会計の要件を満たす取引について、商品の保有期間にわたり商品の時価の増減による評価損益を繰延処理しております。為替予約取引については、振当処理の処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

当社および連結子会社は為替および金利の変動によるリスクをヘッジする目的のみ、外貨建金銭債権債務および外貨建預金の残高の範囲内で為替予約、通貨オプションおよび金利スワップ取引を行っております。

当社および連結子会社が採用しているデリバティブ取引は次のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
通貨オプション	外貨建売上債権および外貨建預金
金利スワップ	借入金および社債

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容については担当取締役へ報告し決済を得ております。

当社および連結子会社はヘッジ対象の累計の相場変動を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

注記 2. 法人税等

当社の法人所得に関わる法人税等の標準実効税率は2001年及び2000年3月期においては、約40.9%でした。

2001年3月31日現在、当社及び特定の子会社は次期以降の各

社の課税所得と相殺可能な税務上の繰越欠損金を合計で176億2千2百万円(142,111千米ドル)有しております。

2001年及び2000年3月31日現在の繰延税金資産の主な原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産(流動資産)			
賞与引当金限度超過	¥ 1,188	¥ —	\$ 9,581
棚卸資産除却損	922	810	7,435
その他	1,748	727	14,097
評価性引当額	(3,597)	(1,291)	(29,008)
繰延税金負債(流動負債)			
貸倒引当金調整等	(4)	(9)	(32)
繰延税金資産(流動資産)の純額	257	237	2,073
繰延税金資産(固定資産)			
繰越欠損金	7,083	15,434	57,121
有価証券・投資有価証券評価損	2,527	2,266	20,379
退職給付引当金	915	—	7,379
その他	6,355	2,394	51,250
評価性引当額	(10,977)	(15,907)	(88,525)
繰延税金負債(固定負債)			
未配分利益	(284)	(317)	(2,290)
有価証券評価差額	(953)	—	(7,685)
繰延税金資産(固定資産)の純額	¥ 4,666	¥ 3,870	\$ 37,629

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	2001	2000
法定実効税率	40.9%	(40.9)%
(調整)評価性引当額	(43.1)%	70.6%
その他	(1.5)%	(2.2)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(3.7)%	27.5%

注記 3. 短期及び長期債務

短期債務は主に銀行借入です。これらの借入金と割引手形(注記7参照)の平均金利は2001年及び2000年3月31日現在において、それぞれ1.7%、2.0%でありました。

2001年及び2000年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
国内の銀行からの借入金			
利率1.6%~3.2% 返済期限2006年までの分割約定返済			
有担保	¥ 9,777	¥ 30,479	\$ 78,846
無担保	3,217	2,206	25,943
政府系機関からの借入金			
利率1.3%~5.0% 返済期限2012年までの分割約定返済			
有担保	2,650	3,550	21,371
無担保	6,125	6,085	49,395
保険会社からの借入金			
利率1.9%~2.4% 返済期限2006年までの分割約定返済			
有担保	2,098	5,718	16,919
無担保	760	480	6,129
銀行及びその他金融機関からの外貨建借入金			
利率5.0%~21.9% 返済期限2003年までの各返済期限日			
無担保	8	25	65
無担保転換社債 利率0.6% 償還期限2003年3月31日	12,441	12,441	100,331
スイスフラン建無担保転換社債 利率0.25% 償還期限2000年9月30日	—	6,890	—
ユーロ円建無担保普通社債 利率3.05% 償還期限2004年2月19日	10,000	10,000	80,645
ユーロ円建無担保変動利付債 利率3カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.40% 償還期限2002年3月4日	5,000	5,000	40,323
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.55% 償還期限2002年6月11日	5,000	5,000	40,323
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.65% 償還期限2002年7月18日	5,000	5,000	40,323
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.82% 償還期限2003年5月21日	5,000	5,000	40,323
第5回無担保社債 利率2.80% 償還期限2003年7月30日	5,000	5,000	40,323
ユーロ円建無担保転換社債 無利息、償還期限2004年9月30日	20,000	—	161,290
合計	92,076	102,874	742,549
差引：流動負債として表示されている1年以内返済予定長期債務	(18,009)	(25,509)	(145,234)
	¥74,067	¥ 77,365	\$597,315

1996年3月発行の無担保転換社債(利率0.6%)は、社債保有者の任意により1株当たり990円(特定の状況では調整されます)で普通株式に転換することができます。

2000年11月発行の無担保転換社債(無利息)は、社債保有者の任意により1株当たり639円(特定の状況では調整されます)で普通株式に転換することができます。

2001年3月31日現在で長期及び短期債務145億2千4百万円(117,129米ドル)の担保に供している有形固定資産は200億9千2百万円(162,037米ドル)です。

日本での慣行として、ほとんどすべての銀行借入金は、銀行との間に取り交わされている取引約定に従わなければなりません。この約定の条項によれば、現在または将来の債務に対し、

銀行は借主に対して借入金の担保(または追加担保)の差し入れまたは債務保証を請求することができ、銀行はそれらの担保または保証をその銀行に対するすべての債務の担保として扱うことができます。当社は現在までにこのような請求を受けたことはありません。さらに、この約定書では、銀行は期限の到来した長期及び短期借入金に対して預金と相殺する権利を有すること、また借主の債務不履行またはその他の不都合があった場合、すべての債務に対して預金と相殺する権利を有することを認めております。

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003	¥28,065	\$226,331
2004	22,701	183,073
2005	21,063	169,863
2006	811	6,540
2007年以降	1,427	11,508
合計	¥74,067	\$597,315

注記 4. 資本と普通株式1株当たりデータ

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

日本の商法は、転換社債の転換により発行された株式を含め、額面を超える価格で発行された株式の払込金の少なくとも2分の1を資本金に組み入れるよう規定しており、当社はこれに従って、株式に転換された転換社債の金額の2分の1以上を資本金に計上しております。また、毎年支払われる現金配当とその他の社外流出額の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てるよう規定しております。利益準備金は連結剰余金(欠損金)に含まれております。さらに、同法は、資本準備金及び利益準備金は配当の原資には充当できないが、株主総会決議による欠損填補及び取締役会決議による資本組入には使用できると定めております。

現金配当は、毎事業年度の終了後株主に承認され、事業年度末現在の株主に支払われます。商法に従い、配当金ならびに未

処分利益の処分は毎事業年度末の連結財務諸表には反映されておりません。しかし、当連結損益計算書に示した普通株式1株当たり配当金は当該期に対応する配当金に準拠しております。

普通株式1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均値に基づいて算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済株式数に、希薄化が見込まれるすべての転換社債及びその他の債券が転換された場合に発行される株式数を調整した加重平均値に基づいて算定しております。

前会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

日本の商法では、年次株主総会における株主の承認のもとに発行済株式の一部を買入消却することを認めています。当社は、発行済株式のうち1,740万株を限度として自己株式を買入消却できる権利を有しております。

注記 5. リース取引

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下のとおりです。

連結貸借対照表上に記載されていないリース資産

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2001			2000			2001		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 1,836	¥ 970	¥ 866	¥ 1,745	¥ 931	¥ 814	\$14,807	\$ 7,823	\$ 6,984
その他の有形固定資産	4,456	2,514	1,942	5,080	2,813	2,267	35,935	20,274	15,661
その他の無形固定資産	4,136	1,948	2,188	4,193	1,213	2,980	33,355	15,710	17,645
合計	¥10,428	¥5,432	¥4,996	¥11,018	¥4,957	¥6,061	\$84,097	\$43,807	\$40,290

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥1,910	¥2,085	\$15,403
1年超	3,252	4,148	26,226
合計	¥5,162	¥6,233	\$41,629

支払リース料、減価償却費相当額（リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による）及び支払利息相当額（リース料総額と取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法による）

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
支払リース料	¥2,448	¥2,566	\$19,742
減価償却費相当額	2,255	2,358	18,185
支払利息相当額	188	224	1,516

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥395	¥ 478	\$3,186
1年超	547	743	4,411
合計	¥942	¥1,221	\$7,597

3. 転貸リース取引

借手側未経過リース料期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥1,488	¥1,792	\$12,000
1年超	2,690	3,331	21,694
合計	¥4,178	¥5,123	\$33,694

貸手側未経過リース料期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥1,533	¥1,970	\$12,363
1年超	2,775	3,310	22,379
合計	¥4,308	¥5,280	\$34,742

注記 6. セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は電子工業用機器部門、画像情報処理機器部門、その他の部門から成ります。

電子工業用機器部門の主要製品は、半導体製造装置、液晶製造装置、プリント配線板製造装置、ブラウン管用マスクおよびこれらの製品の保守、修理サービスであります。

画像情報処理機器部門の主要製品は、プリプレスシステム、スキャナー、フィルムレコーダー、文字フォント、ダイレクト刷版出力機および、これらの製品の保守、修理サービスであります。

その他の部門の事業内容は、リース及び印刷などでありませ

事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業利益(損失)

3月31日終了年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
売上高			
電子工業用機器	¥189,923	¥121,939	\$1,531,637
画像情報処理機器	50,852	51,261	410,097
その他	1,951	1,612	15,734
連結売上高	¥242,726	¥174,812	\$1,957,468
営業利益(損失)			
電子工業用機器	¥ 26,566	¥ (3,310)	\$ 214,241
画像情報処理機器	(2,919)	(1,514)	(23,540)
その他	256	196	2,065
連結営業利益	¥ 23,903	¥ (4,628)	\$ 192,766

資産

3月31日現在			
電子工業用機器	¥186,141	¥129,739	\$1,501,137
画像情報処理機器	46,515	64,615	375,121
その他	2,167	1,898	17,476
全社又は消去	66,961	60,344	540,008
連結資産	¥301,784	¥256,596	\$2,433,742

減価償却費

3月31日終了年度			
電子工業用機器	¥ 5,871	¥ 6,232	\$ 47,347
画像情報処理機器	1,256	1,728	10,129
その他	44	54	355
全社	363	232	2,927
連結減価償却費	¥ 7,534	¥ 8,246	\$ 60,758

設備投資額

3月31日終了年度			
電子工業用機器	¥ 5,382	¥ 3,164	\$ 43,404
画像情報処理機器	480	885	3,871
その他	98	56	790
全社	296	67	2,387
連結設備投資額	¥ 6,256	¥ 4,172	\$ 50,452

注) 1 事業の種類別におきまして、セグメント間取引はありません。

2 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

3 当会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、営業利益は、電子工業用機器で1億3千万円(1,048千米ドル)、画像情報処理機器で2億1千7百万円(1,750千米ドル)減少しております。

所在地別セグメント情報

売上高及び営業利益(損失)

3月31日終了年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
売上高			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥169,306	¥127,667	\$1,365,371
セグメント間取引	58,885	38,900	474,880
計	228,191	166,567	1,840,251
北米			
外部顧客に対する売上高	35,910	19,580	289,597
セグメント間取引	2,380	2,015	19,193
計	38,290	21,595	308,790
アジア・オセアニア			
外部顧客に対する売上高	13,970	8,323	112,661
セグメント間取引	1,087	599	8,766
計	15,057	8,922	121,427
欧州			
外部顧客に対する売上高	23,540	19,242	189,839
セグメント間取引	36	78	290
計	23,576	19,320	190,129
セグメント間消去	(62,388)	(41,592)	(503,129)
連結売上高	¥242,726	¥174,812	\$1,957,468
営業利益(損失)			
日本	¥ 22,346	¥ (2,866)	\$ 180,209
北米	1,050	(581)	8,468
アジア・オセアニア	718	417	5,790
欧州	1,019	1,120	8,218
計	25,133	(1,910)	202,685
セグメント間消去	(1,230)	(2,718)	(9,919)
連結営業利益	¥ 23,903	¥ (4,628)	\$ 192,766
資産			
3月31日現在			
日本	¥228,394	¥196,504	\$1,841,887
北米	18,433	16,942	148,653
アジア・オセアニア	8,078	6,000	65,145
欧州	14,584	11,838	117,613
計	269,489	231,284	2,173,298
全社又は消去	32,295	25,312	260,444
連結資産	¥301,784	¥256,596	\$2,433,742

注) 1 所在地別セグメント情報は、それぞれの地域に所在する親会社及び連結子会社の企業活動による、それぞれの地域における業績です。

2 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

3 当会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、営業利益は、日本で3億4千6百万円(2,790千米ドル)、アジア・オセアニアで2百万円(16千米ドル)減少しております。

国内及び海外売上高

3月31日終了年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
国内売上高	¥114,699	¥ 84,932	\$ 924,992
海外売上高	128,027	89,880	1,032,476
北米	38,748	23,818	312,484
アジア・オセアニア	58,966	43,703	475,532
欧州	28,891	21,087	232,992
その他	1,422	1,272	11,468
売上高に占める海外売上高の割合	52.7%	51.4%	
合計	¥242,726	¥174,812	\$1,957,468

- 注) 1 国内売上高は、親会社及び連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。
 2 海外売上高は、親会社及び連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。
 3 在外子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、当会計年度より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

注記 7. 偶発債務

2001年3月31日現在、当社及び連結子会社は次の偶発債務を有しております。

債務保証	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
当社取引先の借入金	¥2,180		\$ 17,581
リース会社経由の販売型リース	1,766		14,242
従業員の住宅ローン	1,152		9,290
受取手形割引高及び裏書譲渡高	3,684		29,710
合計	¥8,782		\$ 70,823

注記 8. 設備投資計画

当社及び連結子会社の設備投資計画に従って、2002年3月期に53億円(42,742千米ドル)が支出される予定です。

注記 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

2001年及び2000年3月31日現在	単位：百万円						単位：千米ドル					
	2001		2000		2001		2000		2001		2000	
	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引												
金利スワップ取引(支払固定・受取変動)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥21,638	¥21,038	¥(792)	¥(792)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
為替予約取引(売建・米ドル)	1,819	—	1,982	(163)	—	—	—	—	14,669	—	15,984	(1,315)
合計	¥1,819	¥ —	¥1,982	¥(163)	¥21,638	¥21,038	¥(792)	¥(792)	\$14,669	\$ —	\$15,984	\$(1,315)

注) 2000年3月31日終了年度

1 時価の算定方法

金利スワップ契約をしている取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2001年3月31日終了年度

1 時価の算定方法

為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

注記 10. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の要約は次のとおりです。

1. 部品の販売等	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
DNS KOREA CO., LTD.	¥ 407	¥ 438	\$ 3,282
LG MICRON LTD.	55	370	444

2.サービスの委託等			
DNS KOREA CO.,LTD.	¥ 127	¥ 694	\$ 1,024
3.期末売掛金残高			
DNS KOREA CO.,LTD.	0	137	0
LG MICRON LTD.	—	186	—
4.期末買掛金残高			
DNS KOREA CO.,LTD.	38	50	306

LG MICRON LTDについては、当会計年度の12月において公募増資が行われた結果、持分比率が減少したことにより、関連当事者でなくなっており取引金額は12月までの9カ月間、期末残高は12月末時点の金額であります。

注記 11. 有価証券

A. 2001年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりです。

(a)満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2001		2001	
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：				
連結貸借対照表計上額	¥ —		¥ —	
時価	—		—	
差額	¥ —		¥ —	
時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの：				
連結貸借対照表計上額	¥ 65		\$ 524	
時価	65		524	
差額	¥ (0)		\$ (0)	

(b)その他有価証券

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2001			2001		
	取得原価	計上額	差額	取得原価	計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：						
株式	¥ 8,780	¥13,655	¥ 4,875	\$70,806	\$110,121	\$39,315
債券	—	—	—	—	—	—
その他	94	101	7	758	815	57
合計	¥ 8,874	¥13,756	¥ 4,882	\$71,564	\$110,936	\$39,372
時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの：						
株式	¥12,970	¥10,428	¥(2,542)	\$104,597	\$84,097	\$(20,500)
債券	—	—	—	—	—	—
その他	300	249	(51)	2,419	2,008	(411)
合計	¥13,270	¥10,677	¥(2,593)	\$107,016	\$86,105	\$(20,911)

B. 2001年3月31日現在の、時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2001		2001	
(a)満期保有目的の債券				
割引金融債	¥ 50		\$ 403	
(b)その他有価証券				
非上場株式	453		3,653	
非上場外国債券	1		8	
合計	¥504		\$4,064	

C. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額は次のとおりです。

	2001 単位：百万円			2001 単位：千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	¥ 70	¥ 46	¥ —	\$ 565	\$371	\$ —
その他	81	20	61	653	161	492
合計	¥ 151	¥ 66	¥ 61	\$1,218	\$532	\$492

D. 当会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は75億5千万円(60,88千米ドル)で、売却益の合計額は7億7百万円(5,702千米ドル)でした。

2000年3月31日現在の、短期有価証券や投資有価証券に含まれる市場性のある株式等の取得原価、時価および評価差損益の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	2000	
短期有価証券		
取得原価総額		¥309
時価総額		392
評価差益		¥ 83
投資有価証券		
取得原価総額		¥20,443
時価総額		31,517
評価差益		¥11,074

注記 12. 従業員退職給付

重要な会計方針の注記で説明しているとおり、当社及び連結子会社は、2000年4月1日に退職給付に係る新しい会計基準を適用しました。退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2001年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2001		2001	
退職給付債務	¥ 34,258		\$276,274	
控除：未認識数理計算上の差異	(3,734)		(30,113)	
控除：年金資産の公正価値	(20,767)		(167,475)	
控除：未認識会社基準変更時差異	(7,435)		(59,960)	
退職給付引当金	¥ 2,322		\$ 18,726	

2001年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2001		2001	
勤務費用—当期に稼得された給付	¥ 1,871		\$ 15,089	
利息費用	929		7,492	
期待運用収益	(660)		(5,323)	
会計基準変更時差異の費用処理額	1,859		14,992	
退職給付費用	¥ 3,999		\$ 32,250	

割引率および年金資産の期待運用収益率はそれぞれ3%および2%～3%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各会計年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により18年にわたり費用として認識しております。

会計監査人の報告

大日本スクリーン製造株式会社取締役会御中

私どもは、大日本スクリーン製造株式会社(日本法人)及び子会社の日本円で表示されている2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私どもの監査は、一般に公正妥当と認められる日本の監査基準に準拠して行われ、かつ、その時の事情に応じて私どもが必要と認めた会計記録の調査及びその他の監査手続を実施した。

以上により私どもは、上記の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、かつ、下記前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、大日本スクリーン製造株式会社及び子会社の2001年及び2000年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する年度の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示しているものと認める。

大日本スクリーン製造株式会社及び子会社は、注記1(c)(f)(k)と(q)に記載の通り、2001年3月31日をもって終了する年度において、外貨建取引、有価証券および投資有価証券、退職給付ならびにデリバティブおよびヘッジ会計に関して新会計基準を適用した。

また、注記1(c)に記載の通り、大日本スクリーン製造株式会社は、当連結会計年度より在外子会社の損益計算書の円貨への換算方法を変更しており、この変更は正当な理由に基づく変更と認められた。

私どもは、上記の連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1(a)記載の基準に従い計算されていると認める。

会計原則と監査基準について

各国で採用されている会計原則や監査基準とその適用はそれぞれの国によって異なっているものと思われます。そのことが、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることもありますので御留意ください。添付の連結財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものです。添付の連結財務諸表と上記監査報告書を利用する方々は、日本の会計原則、監査基準とその適用方法を十分に理解してください。

非連結財務諸表 6 年間サマリー

大日本スクリーン製造株式会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	単位：百万円						単位：千米ドル
	2001	2000	1999	1998	1997	1996	2001
売上高	¥226,037	¥165,181	¥133,627	¥193,697	¥200,451	¥183,704	\$1,822,879
売上原価	163,753	130,314	107,089	141,103	144,858	134,316	1,320,589
売上高原価率(%)	72.4%	78.9%	80.1%	72.8%	72.3%	73.1%	
営業利益(損失)	¥ 19,921	¥ (626)	¥ (13,171)	¥ 5,832	¥ 12,860	¥ 12,742	\$ 160,653
当期純利益(損失)	8,574	(5,076)	(24,540)	2,777	6,218	3,998	69,145
減価償却費	5,101	5,274	5,392	5,409	5,253	5,283	41,137
グロス・キャッシュ・フロー	13,675	198	(19,148)	8,186	11,471	9,281	110,282
設備投資額	5,656	3,102	6,460	10,022	6,119	4,394	45,613
研究開発費	9,768	8,756	11,737	14,910	12,087	10,102	78,774

普通株式1株当たり	単位：円						単位：米ドル
	当期純利益(損失)	¥ 46.80	¥ (28.89)	¥ (141.02)	¥ 16.23	¥ 37.86	¥ 24.36
配当金	5.00	—	—	7.00	7.00	5.00	0.04
株主資本	409.33	337.83	361.84	491.93	456.33	421.41	3.30

期末現在	単位：百万円						単位：千米ドル
	総資産	¥283,955	¥240,497	¥219,259	¥235,400	¥250,178	¥238,451
総資本利益率(%)	3.3%	-2.2%	-10.8%	1.1%	2.6%	1.8%	
流動資産	¥188,024	¥142,904	¥122,917	¥146,052	¥168,519	¥157,291	\$1,516,323
有形固定資産	38,990	38,727	40,745	39,894	36,492	36,129	314,435
流動負債	134,337	106,590	72,309	89,017	114,938	102,404	1,083,363
長期債務	70,148	73,653	82,917	60,464	59,547	66,487	565,710
株主資本	76,540	59,699	62,967	85,604	75,250	69,174	617,258
株主資本比率(%)	27.0%	24.8%	28.7%	36.4%	30.1%	29.0%	
株主資本利益率(%)	12.6%	-8.3%	-33.0%	3.5%	8.6%	6.0%	
資本金	¥ 36,544	¥ 33,100	¥ 32,196	¥ 32,196	¥ 27,783	¥ 27,424	\$ 294,710
その他の剰余金(欠損金)	8,574	(17,165)	(12,089)	10,673	9,266	3,998	69,145
発行済普通株式総数(千株)	186,987	176,713	174,018	174,018	164,903	164,148	
従業員数(人)	3,017	3,100	3,178	3,281	3,225	3,119	

注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル = 124円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。また、普通株式1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づいて算定しております。

3. 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

連結対象会社

(2001年3月31日現在)

会社名および所在地 主要事業	持株比率
海外	
アメリカ	
D.S. North America Holdings, Inc. アメリカ・イリノイ州 持株会社	100.0%
D.S. America Inc. (D.S. North America Holdings, Inc.による100%所有子会社) アメリカ・イリノイ州 アメリカ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen Graphics (USA), LLC (D.S. America Inc.による100%所有子会社) アメリカ・イリノイ州 アメリカ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen Engineering of America Inc. (D.S. North America Holdings, Inc.による100%所有子会社) アメリカ・カリフォルニア州 画像情報処理機器の開発および保守サービス	100.0%
DNS Electronics, LLC (D.S. America Inc.とDainippon Screen Engineering of America Inc.による100%所有子会社) アメリカ・カリフォルニア州 アメリカ市場における電子工業用機器の販売および保守サービス	100.0%
アジア・オセアニア	
Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd. シンガポール 東南アジア市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス、ならびにシンガポール市場におけるブラウン管用マスクの販売	100.0%
Dainippon Screen (China) Ltd. 中国・香港 中国市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd. 台湾・台北 台湾市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	97.7%
Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd. オーストラリア・シドニー オセアニア市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd. 大韓民国・ソウル 韓国市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	91.9%
DNS Korea Co., Ltd. 大韓民国・天安 電子工場用機器の製造、販売および保守サービス	21.75%
ヨーロッパ	
Dainippon Screen (U.K.) Ltd. イギリス・ミルトンキーンズ イギリス、アフリカ、中近東市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス、ならびにイギリス市場におけるブラウン管用マスクの販売	100.0%

会社名および所在地 主要事業	持株比率
Dainippon Screen Engineering of Europe Co., Ltd. (Dainippon Screen (U.K.) Ltd.による100%所有子会社) イギリス・ミルトンキーンズ 画像情報処理機器の開発および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen (Deutschland) GmbH ドイツ・デュッセルドルフ ヨーロッパ市場における電子工業用機器およびドイツ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
Dainippon Screen (Nederland) B.V. オランダ・アムステルフェーン ヨーロッパ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	100.0%
国内	
(株)ファースト・リース 京都市 当社製品のリース	70.0%
(株)ディ・エス・スキャナー 大阪市 西日本における画像情報処理機器の保守サービス	100.0%
(株)ディエス技研 京都市 電子工業用機器および画像情報処理機器の開発および製造	100.0%
(株)ディ・エス・ティ・マイクロニクス 富山県高岡市 ブラウン管用マスクの製造	70.0%
(株)テックコミュニケーションズ 京都市 ドキュメントの企画および制作	100.0%
(株)ディ・エス・テック東京 東京都 電子工業用機器の保守サービス	100.0%
(株)ディ・エス・テック関西 京都市 電子工業用機器の保守サービス	100.0%
(株)ディ・エス・ソフトウェア 京都市 画像情報処理機器のソフトウェアの開発	100.0%
(株)ディ・エス・テクノサービス 東京都 東日本における画像情報処理機器の保守サービス	100.0%
(株)ページコンプ研究所 東京都 画像情報処理機器のソフトウェアの開発	100.0%
(株)サーク 京都市 電子工業用機器の中古・新古装置・部品のリサイクルおよびサービス 部品の販売	60.0%
(株)レーザーソリューションズ 京都市 レーザー関連装置の開発、製造および販売	98.3%
(株)ディ・エス・ファイナンス 京都市 当社の買掛金のファクタリング業務	100.0%

大日本スクリーン製造株式会社

取締役および監査役

(2001年6月28日現在)

取締役会長兼社長 石田 明
 取締役副会長 羽田 運男
 専務取締役 末武 隆成
 常務取締役 根本 敏男
 矢追 善也
 橋本 正博
 岩本 庄治

代表取締役

取締役 山野 章
 佐々木嘉光
 堀場 厚
 大宮 正
 常任監査役(常勤) 大貴 誠
 監査役(常勤) 石田 秀二
 監査役 岩井 文彦
 武田 益利

株主情報

(2001年3月31日現在)

株式の状況

授權株式数: 400,000,000株

発行済株式総数: 186,986,928株

額面: 50円

株主数: 24,013

外国投資家所有の株式数: 18,310,028株(9.79%)

上場取引所: 東京、大阪、名古屋

証券コード: 7735

取引銀行

株式会社大和銀行
 株式会社京都銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社滋賀銀行
 株式会社日本興業銀行
 株式会社第一勧業銀行
 株式会社富士銀行

幹事引受証券会社

野村證券株式会社
 副幹事引受証券会社
 日興證券株式会社
 コスモ証券株式会社

大株主	持株数(千株)	持株比率
1. 日本生命保険相互会社	11,659	6.24%
2. 株式会社大和銀行	8,043	4.30
3. 株式会社京都銀行	6,730	3.60
4. 株式会社東京三菱銀行	6,645	3.55
5. 株式会社滋賀銀行	4,241	2.27
6. ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	3,973	2.12
7. 三菱信託銀行株式会社(信託口)	3,876	2.07
8. 株式会社石田産業	3,369	1.80
9. 株式会社第一勧業銀行	3,299	1.76
10. 株式会社日本興業銀行	3,128	1.67
11. 富士火災海上保険株式会社	2,968	1.59
12. 中央三井信託銀行株式会社(年金信託受託者)	2,675	1.43
13. 大日本スクリーン製造従業員持株会	2,427	1.30
14. 大日本スクリーン取引先持株会	2,340	1.25
15. 株式会社東海銀行	2,033	1.09
16. バンカーストラスト ナンバーワン	2,000	1.07
17. 日本信託銀行株式会社(証券管理部)	1,846	0.99
18. 中央三井信託銀行株式会社	1,772	0.95
19. あみてん会	1,685	0.90
20. 凸版印刷株式会社	1,668	0.89
合計	76,384	40.85%

本 社

〒602-8585京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目
 天神北町1番地の1

Tel: 075-414-7111
 Fax: 075-451-9603
 E-mail: company@screen.co.jp
 Home Page: <http://www.screen.co.jp/>

事業所

開発・生産拠点: 本社、西京極、洛西、久世、久御山、
 彦根、野洲、多賀

営業・サービス拠点およびテクニカルセンター:
 東京、大阪、名古屋、福岡、その他13営業所、
 4テクニカルセンター

株価の推移

